

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第27期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 新井 良和
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 新井 良和
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区弁天二丁目23番3号) 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 (仙台市青葉区五橋一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜 を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	2,573,723	2,537,353	2,532,173	2,671,822	2,702,916
経常利益	(百万円)	235,137	254,564	272,182	317,487	332,518
当期純利益	(百万円)	120,214	76,224	108,737	175,384	199,939
包括利益	(百万円)		73,643	109,304	197,739	214,632
純資産額	(百万円)	1,807,547	1,834,555	1,890,633	2,048,192	2,199,357
総資産額	(百万円)	6,995,494	7,042,899	7,060,409	7,223,204	7,428,303
1株当たり純資産額	(円)	4,501.30	4,574.05	4,738.51	5,135.76	5,529.40
1株当たり当期純利益	(円)	303.35	192.69	274.89	443.70	506.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.5	25.7	26.5	28.1	29.4
自己資本利益率	(%)	6.9	4.2	5.9	9.0	9.5
株価収益率	(倍)	21.4	24.0	19.0	17.4	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	479,179	508,846	558,650	588,529	562,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	391,682	433,178	370,684	465,951	474,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	115,327	27,512	152,428	101,151	91,367
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	83,756	131,929	167,525	189,262	186,057
従業員数 [ほか、臨時従業員数]	(人)	71,854 [26,224]	71,749 [28,434]	71,729 [27,746]	73,017 [27,312]	73,551 [27,736]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第23期 - 73社(3社)、第24期 - 75社(3社)、第25期 - 72社(3社)、第26期 - 72社(5社)、第27期 - 73社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	1,882,552	1,830,289	1,817,496	1,910,804	1,932,599
経常利益 (百万円)	178,361	195,005	207,707	243,004	263,907
当期純利益 (百万円)	100,079	59,434	77,152	138,840	169,878
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	400,000	400,000	400,000	396,000	395,000
純資産額 (百万円)	1,566,915	1,579,517	1,612,219	1,722,942	1,850,266
総資産額 (百万円)	6,519,260	6,575,260	6,606,592	6,742,166	6,913,416
1株当たり純資産額 (円)	3,959.98	3,991.84	4,074.50	4,354.34	4,688.00
1株当たり配当額 (円)	110	110	110	120	120
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(55)	(55)	(55)	(60)	(60)
1株当たり当期純利益 (円)	252.47	150.21	194.98	350.89	430.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	24.0	24.4	25.6	26.8
自己資本利益率 (%)	6.5	3.8	4.8	8.3	9.5
株価収益率 (倍)	25.7	30.8	26.7	22.0	17.7
配当性向 (%)	43.6	73.2	56.4	34.2	27.9
従業員数 (人)	52,259	51,985	52,076	51,155	50,675

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年 4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年 4月	・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
平成元年 4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システムを設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年 3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社を設立(現連結子会社)
平成3年 6月	・ 東北および上越新幹線東京・上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年 4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島・山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
平成5年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年 3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡・大曲間)および奥羽線(大曲・秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎・長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年 4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年 8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年 4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年4月 12月	<ul style="list-style-type: none"> 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外
平成14年2月 6月 12月	<ul style="list-style-type: none"> 分散していた社内の研究開発拠点を統合してJR東日本研究開発センターを開設 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社) 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化 東北新幹線盛岡・八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none"> 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
平成17年4月	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
平成18年7月	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ジェイアール東日本ビルディングを設立(現連結子会社)
平成19年1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
平成22年2月	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
平成22年12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線八戸・新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
平成24年4月	<ul style="list-style-type: none"> 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ブリュッセル事務所を設置
平成25年3月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール事務所を設置

(注) 1 平成26年4月1日に、会社分割により当社の新津車両製作所の鉄道車両製造事業に関して有する権利と義務を株式会社総合車両製作所へ承継しております。
 2 平成26年4月15日に、ロンドン事務所を設置しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社125社および関連会社48社(平成26年3月31日現在))においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,686駅、営業キロは在来線が6,377.9km、新幹線が1,134.7km、総合計は7,512.6kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所、東京モノレール(株)

(2) 駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)、(株)JR東日本リテールネット、
(株)日本レストランエンタプライズ

(3) ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビルの開発等)、(株)ルミネ、
(株)アトレ、(株)ジェイアール東日本都市開発、
(株)ジェイアール東日本ビルディング

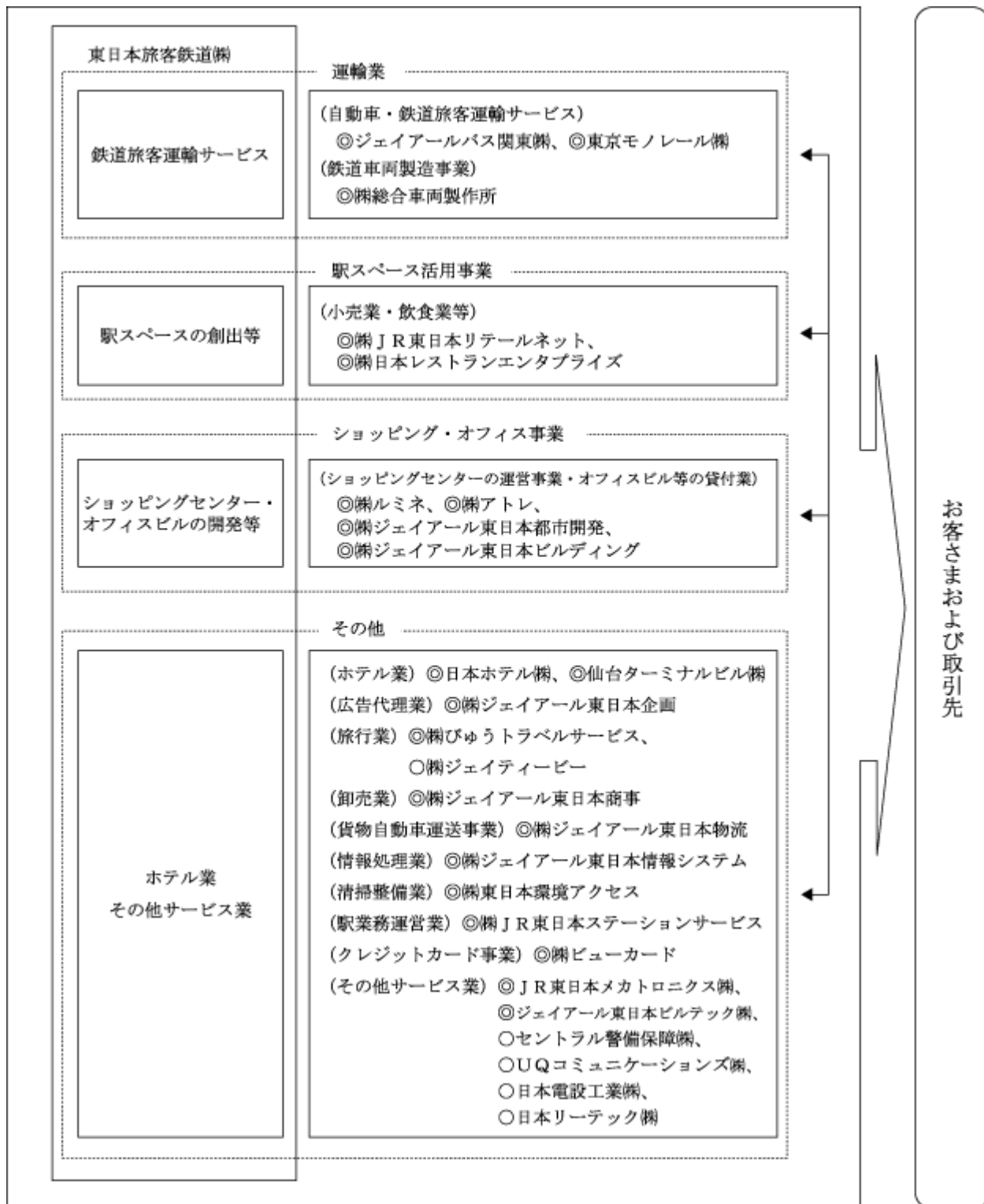
(4) その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうトラベルサービス、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(駅業務運営業) (株)JR東日本ステーションサービス
(クレジットカード事業) (株)ビューカード
(その他サービス業) 当社、JR東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、
セントラル警備保障(株)、
UQコミュニケーションズ(株)、
日本電設工業(株)、日本リーテック(株)

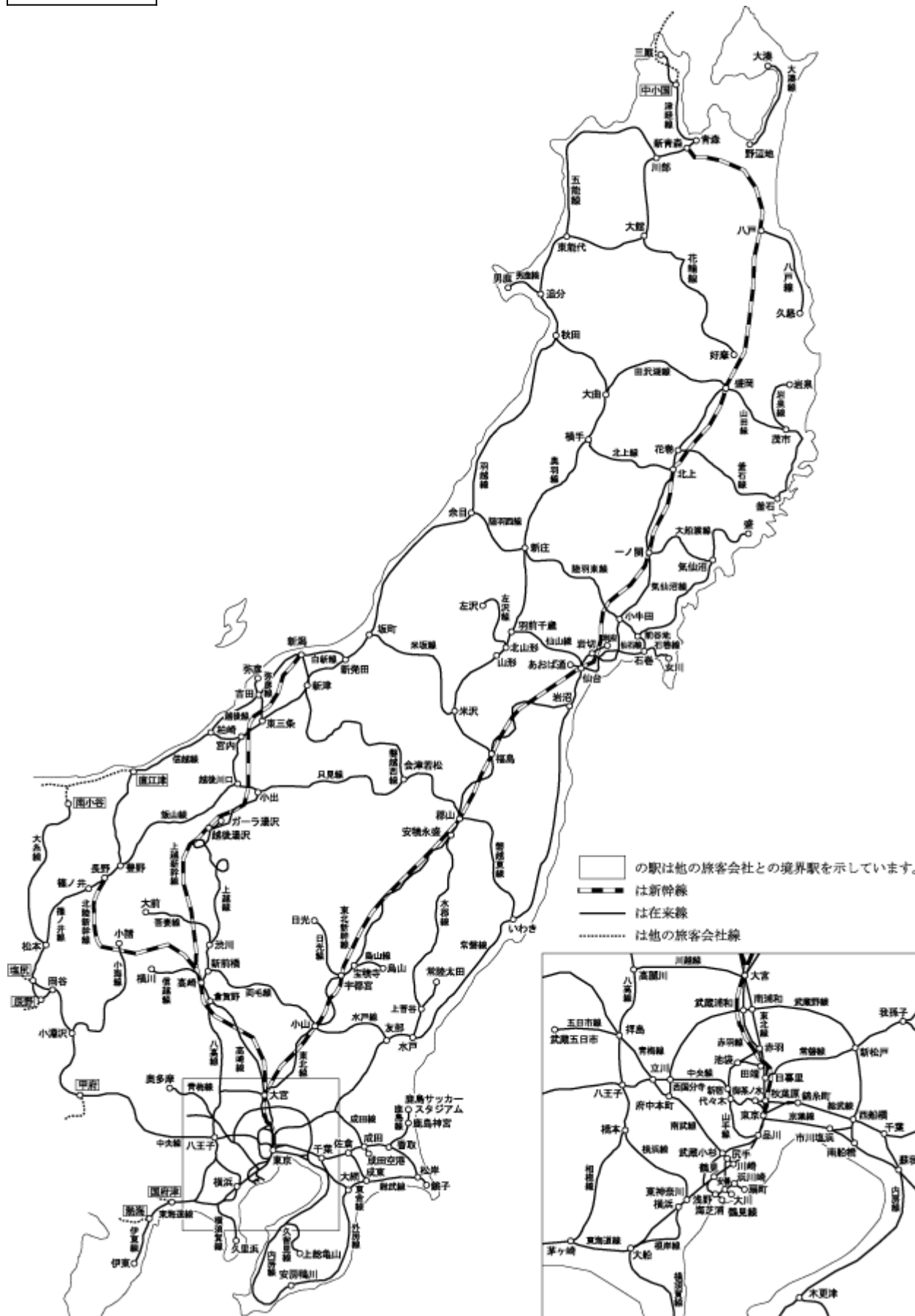
- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
3 岩泉線の鉄道事業廃止に伴い、平成26年4月1日現在の当社の駅数は1,678駅、営業キロは在来線が6,339.5km、新幹線が1,134.7km、総合計は7,474.2kmとなっております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

鉄道路線図



(注) 平成26年4月1日に岩泉線の鉄道事業を廃止しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネッ ト	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所 5	神奈川県横浜市金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	鉄道旅客運輸 サービス業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結ん でおります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市 開発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
宇都宮ステーション開発(株)	栃木県宇都宮市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発(株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (6.5)	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
高崎ターミナルビル(株)	群馬県高崎市	780	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス (株)	東京都渋谷区	750	その他サービス業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業、 ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	500	その他サービス業	99.7	役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本情報 システム	東京都渋谷区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有
水戸ステーション開発(株)	茨城県水戸市	500	ショッピングセン ター運営事業	96.6	同社は当社の土地等を賃借してあり ます。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	その他サービス業	52.5	同社は当社事業に関する調査、計画等 を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ウォータービ ジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
J R東日本東北総合サービ ス(株) 2	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)JR中央ラインモール	東京都小金井市	480	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーション リテイリング	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ビル ディング	東京都中央区	480	オフィスビル等の 貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ネットステー ション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用し た事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	81.4 (8.7)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)びゅうトラベルサービス	東京都墨田区	450	旅行業	67.0	同社は当社から旅行関連業務を受託し ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ス ポーツ	東京都豊島区	400	その他サービス業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポー ツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジャスター	岩手県盛岡市	400	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル 業、ショッピング センター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)鉄道会館	東京都中央区	340	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都国立市	310	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールアトリス	秋田県秋田市	310	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡 湯沢町	300	その他サービス業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー 場を運営しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (4.2)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベ ント等の受託および当社施設内の広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル(株)	神奈川県平塚市	200	ショッピングセン ター運営事業	84.3 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセン ター運営事業	90.0 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本レンタ リース(株)	東京都千代田区	165	その他サービス業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約 を締結しているほか、当社の土地等を 賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)東日本環境アクセス 3	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	その他サービス業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)東京メディア・サービス	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	その他サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本リネン(株) 4	東京都豊島区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
東日本トランスポートック(株)	東京都豊島区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
東北交通機械(株)	宮城県仙台市青葉区	72	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションサービス 1	東京都豊島区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本テクノハート T E S S E I	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ホテルメトロポリタン長野 6	長野県長野市	30	ホテル業	100.0 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールテクノサービス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
J R新潟鉄道サービス(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R盛岡鉄道サービス(株)	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備および検査工事、駅業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R秋田鉄道サービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備および検査工事、駅業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備および検査工事、駅業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R長野鉄道サービス(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ (株) 7	東京都港区	71,425	その他サービス業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しております。 役員の兼任等 有
日本電設工業(株) 7 8	東京都台東区	8,494	その他サービス業	17.9 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障(株) 8	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.8	同社は当社から駅構内における警備等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイティービー	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本リーテック(株) 7 8	東京都千代田区	1,430	その他サービス業	16.0 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

3 2のJ R東日本東北総合サービス(株)は、平成25年4月1日に東北総合サービス(株)から商号変更いたしました。

4 3の(株)東日本環境アクセスは、平成25年4月1日に駅業務運営業を分割し、(株)J R東日本ステーションサービスを設立いたしました。なお、同日に、当社は(株)東日本環境アクセスより(株)J R東日本ステーションサービスの全株式を配当として受け、(株)J R東日本ステーションサービスは当社の直接出資の子会社となりました。

5 4のJ R東日本リネン(株)は、平成26年3月14日に新日本リネン(株)から商号変更いたしました。

6 5の(株)総合車両製作所は、平成26年4月1日に会社分割により当社の新津車両製作所の鉄道車両製造事業に関して有する権利と義務を承継しております。

7 6の(株)ホテルメトロポリタン長野は、平成26年4月1日に株式交換により日本ホテル(株)の完全子会社となっております。

8 7の会社の議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

9 8の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

10 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	52,572 [2,635]
駅スペース活用事業	4,415 [10,671]
ショッピング・オフィス事業	1,687 [742]
その他	14,877 [13,688]
合計	73,551 [27,736]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50,675	41.5	17.3	7,026,756

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	50,310
駅スペース活用事業	159
ショッピング・オフィス事業	142
その他	64
合計	50,675

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成26年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	44,193	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	5,935	国鉄労働組合(国労)
ジェイアール東日本労働組合(J R 東日本ユニオン)	1,567	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
ジェイアール労働組合(J R 労組)	267	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	213	
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部 (建交労鉄道東日本本部)	25	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	18	
動力車労働組合(動労)	16	

(注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、ジェイアール東日本労働組合、ジェイアール労働組合および全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に2件(東日本旅客鉄道労働組合2件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令については、裁判所で5件(東日本旅客鉄道労働組合2件、国鉄労働組合東日本本部所属組合員2件、国鉄動力車労働組合総連合1件)の行政命令取消請求事件が係争中であります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業収益などの改善により、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開し、サービス品質改革と収入確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比1.2%増の2,702,916百万円となり、営業利益は前期比2.3%増の406,793百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前期比4.7%増の332,518百万円となり、当期純利益は前期比14.0%増の199,939百万円となりました。

なお、「グループ経営構想」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、以下のセグメントの業績における前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」に向けて、首都直下地震等を想定した大規模地震対策として、高架橋や橋脚、中央線御茶ノ水駅付近盛土などの耐震補強工事を進め、当連結会計年度末で全体計画数量の約3割が完了しました。また、帰宅困難者対策として、東京30km圏内の約200駅への備蓄品の配備を完了したほか、災害時における駅滞留者の避難誘導に関する関係自治体との協議を継続して実施しました。このほか、踏切事故対策などを着実に進めたほか、山手線ホームドア整備については、新たに新大久保駅や田町駅など7駅で使用を開始し、当連結会計年度末の累計設置駅数は11駅となりました。また、平成25年3月の奥羽本線列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」での調査・検討を踏まえ、防雪柵の設置や除雪の強化など再発防止策を講じました。さらに、グループ全体で「究極の安全」に向けて挑戦していくため、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」を平成26年2月に策定しました。そして、平成26年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内列車脱線事故を受けて、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、軌陸車および工事用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直し、当社社員による工事施工立会いの強化という対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。今後も引き続き、さらなる安全性の向上に向けた取組みを進めていきます。

また、輸送の安定性向上に向けた取組みとして、埼京線や横浜線などへの新型車両の導入、防風柵の整備、降雪時のポイント不転換対策などを推進しました。また、平成26年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振り返りを行い、雪害への対応力向上に向けた対策の検討を進めました。さらに、列車運行情報をはじめとした情報提供の充実を図るため、平成26年3月から、スマートフォン向けに「JR東日本アプリ」の提供を開始しました。加えて、沿線別サービスマネジメントの強化に向けて、「サービス品質よくするプロジェクト」を武蔵野線・埼京線・横浜線で展開したほか、安心・快適な鉄道づくりの一環として、ベビーカーやエスカレーターの安全利用を呼びかけるキャンペーンを他の鉄道事業者等と連携して実施しました。

観光流動の活性化と観光の力による東北の復興支援を目的として、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や「秋田デスティネーションキャンペーン」などを展開しました。また、八戸線の全席レストラン列車「TOHOKU EMOTION(東北エモーション)」など、「乗る」こと自体が目的となる列車を活用し、首都圏から東北への観光需要を喚起しました。さらに、秋田新幹線E6系「こまち」等の利用促進、世界文化遺産・富士山へ向けた割引きっぷ等の設定、「JR SKISKI」キャンペーンの展開などにより、鉄道の利用拡大を図りました。平成26年3月のダイヤ改正では、全ての「はやぶさ・こまち」の时速320km運転を実現したほか、長野新幹線に新型車両E7系を導入しました。在来線では、高崎線特急「あかぎ」で新たな通勤着席サービス「スワローサービス」を開始したほか、南武線の増発および快速運転区間拡大など「東京メグループ」のサービス向上を図りました。加えて、訪日旅行者数の拡大に向けて、新たな訪日旅行ブランド「東日本鉄道假期(東日本鉄道ホリデー)」の展開に加え、各種割引きっぷの設定などの利用促進策を講じました。そして、平成26年度末の北陸新幹線金沢開業を見据え、平成25年4月に「北陸営業センター」を設置したほか、平成25年10月に運行体系の概要および列車名を決定しました。このほか、平成26年4月の消費税率引上げに伴う運賃・料金改定に向け、システム改修やお客さまへのわかりやすいご案内など、必要な準備を進めました。Suicaについては、平成25年6月より、札幌市交通局等の「SAPICA」エリアでの利用サービスを開始し、利便性の向上を図りました。また、京葉車両センターでの大規模太陽光発電設備(メガソーラ)の使用開始、烏山線への蓄電池駆動電車「ACCUM(アキュム)」の導入など、エネルギー・環境戦略の取組みを推進しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、平成28年頃に営業開始予定のタイ・バンコクの都市鉄道「パープルライン」における鉄道車両や各種地上設備のメンテナンス事業への参画が決定し、事業開始に向けた準備を進めました。加えて、鉄道車両製造事業については、パープルラインへの鉄道車両の供給決定をはじめ、ステンレス車両「sustina(サスティナ)」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に向けた取組みを進めました。さらに、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外短期留学制度を新設するとともに、海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーナーなどにより、当連結会計年度において約600名の海外派遣を実施しました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前期を上回り、売上高は前期比1.1%増の1,883,511百万円となり、営業利益は前期比1.1%増の267,336百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。鉄道での復旧を決定した区間については、仙石線高城町・陸前小野間および常磐線広野・竜田間の復旧工事を進めたほか、常磐線相馬・浜吉田間および石巻線浦宿・女川間における平成26年春の工事着手に向けた準備を推進しました。「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成25年4月および9月に気仙沼線と大船渡線の専用道を延伸したほか、平成25年8月からBRT専用ICカード乗車券「odeca(オデカ)」を導入するなど、さらなる利便性向上を図りました。また、山田線については、地域密着の運営による利用促進、コンパクトで持続可能性の高い地域交通の提供という観点から、平成26年1月に三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体に提案しました。このほか、沿線の復興支援策の一環として、仙台・石巻間の到達時分短縮による利便性向上を図るため、仙石線・東北本線接続線整備工事を進めました。

また、岩泉線については、平成24年3月に「鉄道による復旧を断念し、バスにより地域の交通を確保する」という方針を表明し、地元自治体等と協議を行ってきました。その結果、岩泉線の廃止および代替輸送などについて関係者間で合意に至ったため、平成25年11月、国土交通大臣に鉄道事業廃止の届出を行いました。その後の廃止日繰上げの手続きを経て、平成26年4月、岩泉線を廃止し、地元バス事業者が代替バスの運行を開始しました。なお、今後当社は代替バスの運行に必要な支援を行っていきます。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「ペリエ海浜幕張」(千葉)や「m A A c h e c u t e 神田万世橋(マーチエキュート)」(東京)を開業しました。また、東京駅や立川駅など、首都圏を中心にエキナカ商業施設のリニューアルを進め、魅力ある店舗展開による競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や大宮駅などで産直市を継続的に開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。

これに加え、前期に開業した東京駅「セントラルストリート」(東京)などの増収効果があったものの、工事に伴う閉店の影響や一部既存店舗の業績の低迷などにより、売上高は前期比0.6%減の415,828百万円となり、営業利益は前期比4.0%減の36,061百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「アトレヴィ大塚」(東京)や「nonowa東小金井」(東京)などを開業しました。また、平成24年10月の東京駅丸の内駅舎保存・復原工事の完成に続き、平成25年9月、東京駅八重洲口に南北のオフィスビルをつなぐ「グランルーフ」(東京)が完成しました。さらに、「アトレ吉祥寺」(東京)や「ルミネ有楽町」(東京)、「エスパル郡山」(福島)などのリニューアルを実施したほか、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。このほか、平成25年8月に「JR大塚南口ビル」(東京)を開業するとともに、平成26年度末開業予定の長野駅新駅ビル、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、前期に開業したJPタワー内の「キッテ グランシェ」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比5.1%増の261,805百万円となり、営業利益は前期比5.7%増の72,057百万円となりました。

その他

ホテル業では、平成25年4月に「ホテルメッツ新潟」(新潟)を開業したほか、既存ホテルの客室や宴会場のリニューアルを行い、さらなる競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」の設置駅拡大や車内映像広告「トレインチャンネル」の提供路線拡大などにより、さらなる販売促進に努めました。また、マレーシアにおけるデジタルサイネージ事業の開始に向けて、平成26年3月、他の広告代理店との共同出資により有限責任事業組合を設立しました。

クレジットカード事業では、「定期券代キャッシュバックキャンペーン」や各種イベント等に連動したキャンペーンなどを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。平成26年3月にサービス開始から10年を迎えたSuica電子マネーについては、首都圏のタクシーへの導入を順次進めたほか、ドラッグストアチェーンや飲食チェーン等への導入を拡大するなど、市中等の加盟店開拓を積極的に推進しました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当連結会計年度末で約248,890店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジアや英国などにおける都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。スポーツ事業では、平成25年9月に「ジェクサー・フィットネス&スパ大塚」(東京)を開業したほか、介護予防事業の第1号店として「ジェクサー・プラチナジム南浦和」(埼玉)を平成25年10月に開業しました。加えて、農林漁業の「6次産業化」を通じた地域産業の活性化をめざし、平成26年3月に常設の地産品ショップ「のもの」の2号店を秋葉原駅に開業しました。

これに加え、前期に開業した「東京ステーションホテル」(東京)の増収効果などにより、売上高は前期比3.0%増の575,637百万円となり、営業利益は前期比12.5%増の32,685百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第26期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第27期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
営業日数		日	365	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,377.9		
	計	"	7,512.6	7,512.6		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	469,944	482,824		
	在来線	"	1,785,915	1,789,632		
	計	"	2,255,859	2,272,456		
輸送人員	定期	千人	3,797,398	3,875,382		
	定期外	"	2,337,308	2,371,613		
	計	"	6,134,706	6,246,995		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	1,670,740	1,731,936	
		定期外	"	18,448,061	19,131,148	
		計	"	20,118,801	20,863,085	
	在来線	関東圏	定期	"	68,513,233	69,670,828
			定期外	"	33,907,494	34,554,720
			計	"	102,420,728	104,225,549
		その他	定期	"	3,143,985	3,225,569
			定期外	"	2,710,814	2,796,787
			計	"	5,854,800	6,022,356
	計	定期	"	71,657,219	72,896,397	
		定期外	"	36,618,309	37,351,507	
		計	"	108,275,529	110,247,905	
合計	定期	"	73,327,959	74,628,334		
	定期外	"	55,066,371	56,482,656		
	計	"	128,394,330	131,110,990		
乗車効率	新幹線	%	55.5	57.2		
	在来線	"	45.5	45.6		
	計	"	46.8	47.1		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	22,731	22,857	
		定期外	"	469,302	484,331	
		計	"	492,034	507,189	
	在来線	関東圏	定期	"	445,786	439,289
			定期外	"	671,292	676,035
			計	"	1,117,079	1,115,325
		その他	定期	"	18,813	18,639
			定期外	"	53,569	55,294
			計	"	72,383	73,934
	計	定期	"	464,600	457,929	
		定期外	"	724,861	731,329	
		計	"	1,189,462	1,189,259	
	合計	定期	"	487,332	480,787	
定期外		"	1,194,164	1,215,661		
計		"	1,681,496	1,696,449		
荷物収入		"	79	74		
合計		"	1,681,576	1,696,523		
鉄道線路使用料収入		"	6,947	6,376		
運輸雑収		"	155,719	160,264		
収入合計		"	1,844,243	1,863,165		

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ25,765百万円減の562,763百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ8,746百万円増の474,697百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ9,784百万円減の91,367百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,204百万円減の186,057百万円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3,288,400百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」(平成24年10月策定)

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

(2) グループ経営構想 「今後の重点取組み事項」(平成25年10月策定)

当社グループは、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を策定しました。

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

変わらぬ使命

きわめる～「究極の安全」に向けて

総額3,000億円の耐震補強対策などの推進

～平成28年度までの重点整備期間で約8割完了、海底地震計の活用検討

ホームドア第2期整備計画の策定

～単体駅および線区単位での整備、山手線整備費用から約2割のコストダウンを目標

「グループ安全計画2018」の推進

～社員一人ひとりが力を伸ばし、チームワークで安全性向上への取組みを推進

みがく～サービス品質の改革

輸送品質のさらなる向上

～上野東京ライン開業等を踏まえた輸送障害の発生防止、スマホ向け情報配信「JR東日本アプリ」

東京圏鉄道ネットワークの拡充

～中央線・東京メタグループの輸送改善、羽田空港アクセス改善、戦略的新駅

北陸新幹線開業に向けて

～開業準備の着実な推進、開業効果の最大化に向けた取組み

ICTを活用したチケットの利便性向上

～Suica利用可能箇所の拡大、ニーズに応じたチケットの実現

ともにいきる～地域との連携強化

大規模ターミナル駅や沿線ごとのブランド確立

～ 大規模ターミナル駅開発の着実な推進、駅のコミュニティ機能の充実

地方中核駅におけるまちづくりの展開

～ コンパクトシティ構想を踏まえた駅周辺機能の再検討

「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化

～ 「のもの」の多店舗展開、産直市の積極展開

エキナカにおける新たな業態・サービスの展開

～ 新業態・新サービスに挑戦するフィールドの創出

観光立国の推進

～ 海外の旅行エージェントとの連携強化、「東日本版ゴールデンルート」構想の推進

無限の可能性の追求

ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

～ 自営電力網の整備、蓄電池車両の導入拡大、北東北の「再生可能エネルギー基地」化

ICTを活用した業務革新

～ メンテナンス部門および駅へのタブレット端末の導入、触車事故防止に向けた無線の活用

現場第一線の社員による技術革新

～ イノベーションリーダー&コンダクターの指定、技術革新を担う人材の育成強化

のびる～新たな事業領域への挑戦

海外拠点の増設

～ ロンドン事務所の活動開始

「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立

～ 海外案件の獲得、事業の競争力強化に向けた取組み

はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

意欲ある社員へのさらなる成長機会の提供

～ e-Learningの活用、グローバル人材の育成強化

一体感のあるグループ経営の推進

～ 今後のグループポイントのあり方の検討

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

東京圏の観光流動活性化と地方への誘客

ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 平成13年12月1日に施行された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

- (d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされており、
- (e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。
- (f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

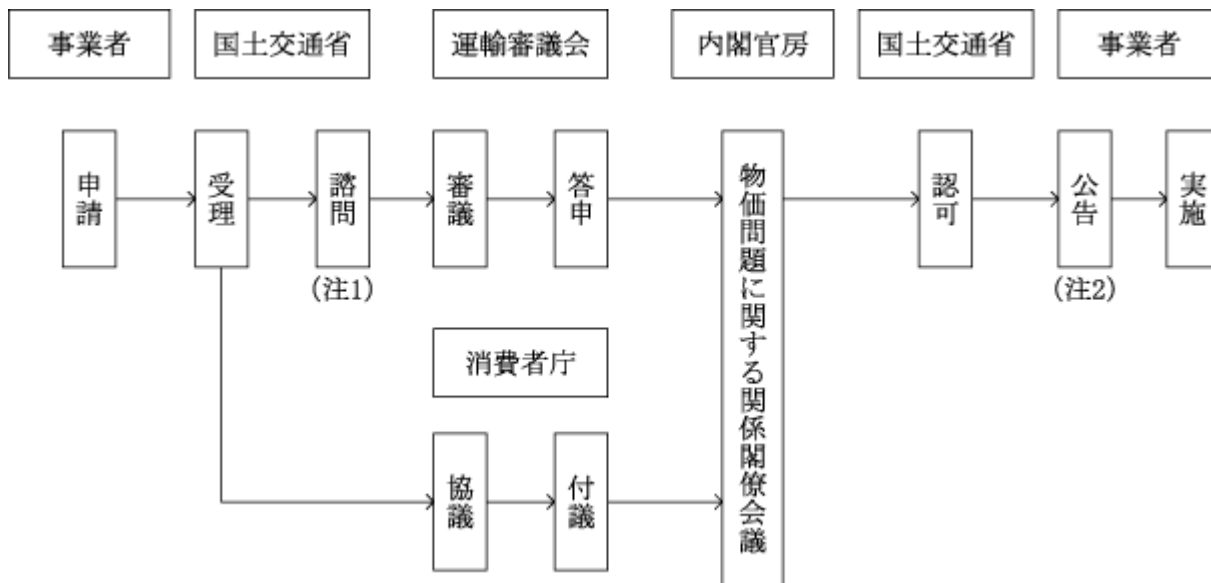
当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更に関しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。なお、手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃および料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者は、旅客の運賃および新幹線特急料金(以下「運賃等」という)の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更ならびに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項および第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
- 2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離逓減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月、平成9年4月および平成26年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施していません。
- 当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。
- なお、原価計算期間は3年間とする。
- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。
- また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。
- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)に基づき整備計画が決定された新幹線鉄道であります。昭和48年に東北新幹線(盛岡市～青森市)、北陸新幹線(東京都～長野市～富山市～大阪市)、九州新幹線(福岡市～鹿児島市)などについて整備計画が定められました。国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が、平成22年12月4日に東北新幹線八戸・新青森間がそれぞれ開業しました。

当社管内では、北陸新幹線長野・上越妙高間が、引き続き独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構によって建設工事中です。この区間については、平成8年12月の「政府与党合意」の際、与党三党の申し入れで標準軌新線 フル規格 として整備するものとされ、平成10年1月の政府・与党整備新幹線検討委員会において、所要の認可等の手続きを経て平成9年度中に着工することなどが決定されました。これに基づき、平成10年3月に日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が全国新幹線鉄道整備法第9条に規定する運輸大臣の認可を得て建設に着手しました。

なお、平成16年12月の「政府・与党申合せ」において、北陸新幹線長野・白山総合車両所間(当社管内は長野・上越妙高間)については、「平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする」とされており。

また、当社管内以外では、現在、北海道新幹線新青森・札幌間、北陸新幹線上越妙高・敦賀間、九州新幹線武雄温泉・長崎間の整備が進められております。

整備新幹線建設の費用負担

a 整備新幹線の建設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行っており、その費用については国、地方公共団体およびJRが負担することとされておりますが、JRの負担については、次の(a)および(b)を充てることとされております。

(a) 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

(b) 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

b 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条に規定されております。

同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間および関連線区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線および関連線区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。また、租税および同機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に算入されているため、新幹線開業に伴う営業主体の負担は受益の範囲内であり。

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間の貸付料の額については、当社は、日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)により算定された具体的な貸付料の額が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、平成9年9月に同公団との合意に至りました。また、当該貸付料の額について、同公団は平成9年9月に運輸大臣の認可を受けております。なお、平成25年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分175.0億円、租税および管理費相当額35.0億円の計210.0億円であります。

平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間の貸付料の額については、同様に平成14年11月に当社と同公団とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同公団は平成14年11月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成25年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分79.3億円、租税および管理費相当額27.0億円の計106.3億円であります。

平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間の貸付料の額については、同様に平成22年12月に当社と独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は平成22年12月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成25年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分70.0億円、租税および管理費相当額12.8億円の計82.8億円であります。

c 整備新幹線の建設主体は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構であり、同機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされております。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記bの貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担はないものとされております。

また、開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

なお、JRの負担については「貸付料等」とされておりますが、この「等」とは、貸付料を開業の直前に前払いする場合のみを意味するものであり、JRと同機構との協議の上、両者の合意に基づきこれを実施することとされていることから、当社の意向を十分反映したものになると考えられます。

並行在来線の扱い

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間においては、開業時に、信越線横川・軽井沢間は廃止、同軽井沢・篠ノ井間は当社から経営分離されました。また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間においては、開業時に、東北線盛岡・八戸間が、平成22年12月に開業した東北新幹線八戸・新青森間においては、開業時に、東北線八戸・青森間が、それぞれ当社から経営分離されました。

なお、平成8年12月の「政府与党合意」において、建設着工する区間の並行在来線については、新幹線開業時にJRの経営から分離することとされました。これに基づき、平成10年3月に新規着工された北陸新幹線長野・上越妙高間に並行する在来線である信越線長野・直江津間については、当該新幹線開業時に当社から経営分離されることで、地元の同意を得ております。

さらに、平成12年12月の「政府・与党申合せ」において、JRから経営分離された並行在来線を引き続きJR貨物が走行する場合には、線路使用実態に応じた適切な線路使用料を確保することとし、これに伴うJR貨物の受損については、必要に応じこれに係る新幹線貸付料収入の一部を活用して調整する措置を講じることが決定されました。

これに基づき、平成14年10月に全国新幹線鉄道整備法施行令が改正され、従来は新幹線の建設費用に充当することが原則とされていたJRが支払う貸付料について、JR貨物への調整措置に必要な額にも充当できることとされました。

整備新幹線建設に関する当社の考え方

整備新幹線建設にあたって、当社としては、

- a 営業主体となるJRが負担することになるのは、新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした、上記貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと
 - b 整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて、地元の同意が確認できていること
- の二点が必須の条件と考えており、従来も、今後も、この条件が厳守されることをもって営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。

現在、整備が進められている北陸新幹線長野・上越妙高間について、当社は上記の2つの条件が満たされていることを確認のうえ、平成10年1月に着工に同意したものであります。

整備新幹線の建設に関する上記の2つの条件が変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、または原子力発電所の事故や感染症の大規模な流行等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んでおります。

具体的には、首都直下地震などの大規模地震に備えた、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等の計画を着実に進めました。高架橋や橋脚、電化柱のほか、中央線御茶ノ水駅付近盛土などの耐震補強工事を推進し、当連結会計年度末で全体計画数量の約3割が完了しました。そして、地震観測体制の強化を図るため、地震計観測値の高速伝送化や海底地震計情報の活用に向けた検討を進めました。また、帰宅困難者対策として、東京30km圏内の約200駅への備蓄品の配備を完了したほか、災害時における駅滞留者の避難誘導に関する関係自治体との協議を継続して実施しました。さらに、踏切事故対策に引き続き取り組み、4種踏切の1種化や踏切の整理統廃合のほか、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などを進めました。山手線ホームドア整備については、新たに新大久保駅や田町駅など7駅で使用を開始し、当連結会計年度末の累計設置駅数は11駅となりました。また、平成25年3月の奥羽本線列車脱線事故を受けて、社内の「奥羽線こまち号脱線調査・対策専門委員会」での調査・検討を踏まえ、防雪柵の設置や除雪の強化など再発防止策を講じました。そして、鉄道に携わる社員一人ひとりが安全レベルの向上に取り組み、グループ全体で「究極の安全」に向けて挑戦していくため、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」を平成26年2月に策定しました。

平成26年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内列車脱線事故を受けて、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、軌陸車および工事用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直し、工事施工立会いの強化という対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。今後も引き続き、さらなる安全性の向上に向けた取り組みを進めていきます。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびSuica事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。自然災害や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を鉄道事業と並ぶ経営の両輪と位置づけ、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業(ホテル業、広告代理業など)の展開を行っています。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、1日約1,710万人(平均輸送人員)のお客さまがご利用になる「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者等との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路料金の割引施策などに伴う交通市場の競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。また、生活サービス事業においては、他社の新規進出や既存商業施設のリニューアルなどに伴う競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有利子負債の削減

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆2,884億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は882億円であり、これは営業利益の21.7%に相当します。

当社グループは、有利子負債の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびSuica事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めるなど、コンプライアンスの確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、新幹線鉄道保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継され、さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は運輸施設整備事業団に承継されました。また、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、同日に解散した日本鉄道建設公団とともに、その一切の権利および義務は、法律により国が承継する資産を除き、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離通減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度において、運輸業を中心に、JR東日本研究開発センターを主要な拠点として、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げた「変わらぬ使命」を果たし、当社グループが持つ「無限の可能性」を追求するため、様々な分野における技術革新をめざし各分野の研究開発に取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費総額は、17,038百万円であります。また、主な研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 運輸業

「究極の安全」に向けて

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」に掲げた「究極の安全に向けて ～災害に強い鉄道づくり～」をめざして研究開発に取り組みました。具体的には、突風対策としてドップラーレーダーなどの観測結果を列車運行判断に用いる可能性についての研究や、地震観測体制の強化を図るため、海底地震計情報の活用に向けた検討を進めました。また、鉄道の安全性の評価手法やヒューマンエラーを防止するための研究に取り組みました。

エネルギー・環境戦略の構築

a 創エネ

京葉車両センターでの大規模太陽光発電設備(メガソーラ)の使用開始などに取り組みました。

b 省エネ

環境負荷低減およびCO₂排出量の低減をめざして、烏山線に蓄電池駆動電車「ACCUM(アキュム)」の導入などを実施しました。

c スマートグリッド技術の導入

鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた検討を進め、電車が停止するときに発生する回生電力の有効活用にあつた電力貯蔵装置の使用を高崎線において開始しました。

ICTの活用

a お客さまサービスの品質向上

ICTを活用して個々のお客さまのニーズに応じた情報提供の実現に向けた開発を行いました。具体的には、普及の進むスマートフォン向けアプリ「JR東日本アプリ」のサービスを開始しました。

b 輸送システムの変革

次世代車両制御システムINTEROS(インテロス)の導入に向けた開発などを進めました。

c 現場第一線における業務革新

現場第一線社員のメンテナンス業務を支援するため、営業列車による状態監視とデータ分析をベースに、日々のメンテナンスや設備更新を最適化する仕組みの構築をめざして研究開発を進めました。具体的には、営業運転中に線路状態の変化を把握できる線路設備モニタリング装置の実証試験を京浜東北線で実施しました。

新幹線のさらなる高速化

時速360kmでの営業運転をめざして、高速走行時の安定性向上や沿線の環境負荷低減に向けた基礎的研究を進めました。

その他

自社の研究開発のみならず、外部の開発力や知的財産を活用する「オープンイノベーション」の考え方を取り入れました。より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、6,061百万円であります。

また、現場第一線の社員による技術革新を加速させるため、その牽引役として、イノベーションコンダクター(技術革新連絡員)を選定しました。

そのほか、研究開発の成果を技術論文誌「J R E A S T T e c h n i c a l R e v i e w」にまとめ、国内外への情報発信を行いました。

- (2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業
特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、駅スペース活用事業の売上が減少したものの、運輸業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業の売上が増加したことにより、前期比1.2%増の2兆7,029億円となりました。

なお、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

これに伴い、下記の前期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較としております。

運輸業の外部顧客への売上高は、前期比1.0%増の1兆8,274億円となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において、定期外収入を中心に増加したことなどから、前期比0.9%増の1兆6,965億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、景気回復の影響や訪日旅行者の利用が増加したことなどを受けて、東北、上越、長野各新幹線の利用が好調だったことなどにより、輸送人キロは前期比3.7%増の208億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比0.6%増の228億円となりました。定期外収入は前期比3.2%増の4,843億円となり、全体では前期比3.1%増の5,071億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、3連休や年末年始の利用が増加したことなどにより、輸送人キロは前期比1.8%増の1,042億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前受運賃に関する見積り方法の変更の影響などにより前期比1.5%減の4,392億円、定期外収入は前期比0.7%増の6,760億円となり、全体では前期比0.2%減の1兆1,153億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」が開催された仙台エリアを中心に利用が増加したことなどにより、輸送人キロは前期比2.9%増の60億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前受運賃に関する見積り方法の変更の影響などにより前期比0.9%減の186億円、定期外収入は前期比3.2%増の552億円となり、全体では前期比2.1%増の739億円となりました。

運輸業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のようになりました。

駅スペース活用事業では、前連結会計年度における商業施設の開業の平年度効果などがあったものの、工事に伴う閉店の影響や一部既存店舗の業績の低迷などにより、前期比0.8%減の4,009億円となりました。

ショッピング・オフィス事業では、前連結会計年度におけるショッピングセンターやオフィスの開業の平年度効果などにより、前期比5.1%増の2,510億円となりました。

その他の事業では、前連結会計年度におけるホテルの開業の平年度効果や広告代理業の増収などにより、前期比2.0%増の2,234億円となりました。

営業費用

営業費用は、前期比1.0%増の2兆2,961億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の85.1%に対して、当連結会計年度は84.9%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比0.2%増の1兆7,945億円となりました。これは、人件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比3.9%増の5,016億円となりました。これは、当社の人件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比2.3%増の4,067億円となり、4期連続の増益となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の14.9%に対し、当連結会計年度は15.1%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比0.6%減の189億円となりました。これは、持分法による投資利益が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比6.0%減の932億円となりました。これは、支払利息が減少したことなどによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、853億円のマイナスとなり、前連結会計年度から8.0%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比4.7%増の3,325億円となり、4期連続の増益となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の11.9%に対し、当連結会計年度は12.3%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比22.2%減の548億円となりました。これは、災害に伴う受取保険金が減少したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比24.9%減の627億円となりました。これは、減損損失が減少したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比6.6%増の3,246億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の11.4%に対し、当連結会計年度は12.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比14.0%増の1,999億円となり、3期連続の増益となりました。なお、当期純利益は過去最高益を更新しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の443.70円に対し、当連結会計年度は506.77円となりました。また、営業収益に対する当期純利益の比率は、前連結会計年度の6.6%に対し、当連結会計年度は7.4%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より257億円少ない15,627億円の流入となりました。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より87億円多い14,746億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸業に関しては、安全・安定輸送対策を中心に、競争力の高い輸送ネットワーク構築を目的とした設備投資を行いました。駅スペース活用事業に関しては、「m A A c h e c u t e 神田万世橋(マーチエキュート)」や「ペリエ海浜幕張」などで店舗展開を推進しました。ショッピング・オフィス事業については、「グランルーフ」、「アトレヴィ大塚」、「nonowa 東小金井」などの設備投資を実施するとともに、「アトレ吉祥寺」などのリニューアル工事などを行いました。その他の事業については、システムの開発および機能増強等の設備投資を実施するとともに、「ホテルメッツ新潟」等の建設を行いました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より345億円減少し、880億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より97億円少ない1913億円の流出となりました。これは、有利子負債の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の1,892億円から32億円減少し、1,860億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆2,884億円であります。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期末払金は、元利均等半年賦支払であり、以下の3つに区分されます。

- a 変動利率(当連結会計年度については年利4.12%)により平成29年3月31日までに支払われる1,763億円
- b 年利6.35%の固定利率により同日までに支払われる1,370億円
- c 年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,410億円

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして91億円、東京モノレール(株)が29億円の鉄道施設購入長期末払金を有しております。

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の同意を得て、平成9年度より、新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期末払金について期限前弁済(以下「早期弁済」という)を行っており、平成25年度は213億円の早期弁済を行いました。

当社グループは平成13年度よりキャッシュマネジメントシステムを導入し、それまで各社が個別に行っていた余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、有利子負債削減に努めております。また、グループ間の支払いを相殺して決済したり、グループ内の支払業務を集約する支払代行制度を利用したりするなど資金管理手法を向上させております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成30年から平成56年の間とする9本の無担保普通社債を総額1,400億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社よりAA-、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりAa2の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しております。コマース・ペーパーについては、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマース・ペーパーの発行残高はありません。

当社グループにおいては、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)は設定しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で5,257億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、山手線ホームドア整備、車両新造、再生可能エネルギーの導入などに4,119億円の投資を行いました。

駅スペース活用事業においては、旧万世橋駅遺構を活用した商業施設の開発に加え、海浜幕張駅における駅構内開発、既存店舗の改良などに100億円の投資を行いました。

ショッピング・オフィス事業においては、ショッピングセンターやオフィスビルの建設、既存店舗のリニューアルなどに430億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システムの開発および機能増強、ホテルやスポーツ施設の建設などに606億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	1,612,165 (171,212)	342,772	1,883,769	466,005	213,163	4,517,877	50,310
ショッピング・ オフィス事業	236,262 (366)	182,223	5,089	4	2,335	425,915	142

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸業に供する土地の内訳は、線路用地(面積91,030,121㎡、帳簿価額825,417百万円)、停車場用地(面積33,411,605㎡、帳簿価額689,062百万円)、鉄道林用地(面積40,110,751㎡、帳簿価額705百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸業3,596百万円)、機械装置(運輸業189,497百万円、ショッピング・オフィス事業2,212百万円)、工具・器具・備品(運輸業20,069百万円、ショッピング・オフィス事業123百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ(km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設 整備支援 機構	武蔵野線	43.1	438,563	21,987	平成30年度	6,316
	京葉線	54.3	829,005	123,798	平成41年度	25,550
	北陸新幹線 (高崎・長野間)	117.4	957,899	82,385	平成39年度	21,000
	東北新幹線 (盛岡・八戸間)	96.6	593,928	36,406	平成44年度	10,630
	東北新幹線 (八戸・新青森間)	81.8	1,164,694	74,038	平成52年度	8,281
	小計	393.2	3,984,091	338,615		72,854
成田 航空高速 株式会社	成田線	8.7		22,020	平成27年度	533
山形 急行 エール 株式会社	奥羽線	87.1	3,050	11,255	平成29年度	1,404
合計		489.0	3,987,142	371,890		74,792

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている武蔵野線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされており、この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

(a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額

(b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額

(c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。なお、武蔵野線(新松戸・府中本町間)、根岸線(洋光台・大船間)および東海道線(塩浜操車場・東京貨物ターミナル間)の貸付期間が終了し、当該区間につき、武蔵野線と根岸線は平成25年4月、東海道線は平成25年10月にそれぞれ譲渡を受けております。根岸線(洋光台・大船間)および東海道線(塩浜操車場・東京貨物ターミナル間)に係る平成25年度の貸付料は1,074百万円であり、上記表中の貸付料の小計および合計については、この金額を含めて記載しております。

- b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。
- また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。
- なお、北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)の鉄道施設については、同機構から当社へ譲渡されることはないものとされており、貸付けから30年間経過した後も当社に対する貸付けが継続することと見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。
- c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成3年3月から25年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる平成25年度の貸付料は533百万円であります。
- また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。
- なお、貸付期間終了後も、貸付けが継続することになると見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。
- d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヵ月間にわたり年2回支払うこととされております。これによる平成25年度の貸付料は1,404百万円であります。
- また、設備の維持更新については、原則として当社が行うこととされております。
- なお、貸付期間終了後は、貸付けの継続または譲渡を受けることができることとなっておりますが、貸付け継続の場合の条件については協議して新たに定めることになっており、譲渡を受ける場合の譲渡価額については、帳簿価額および既に支払った貸付料総額等を勘案して定めることとなっております。

運輸業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.6	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"		
飯山線	(豊野)～(越後川口)	96.7	"	29	"		
石巻線	(小牛田)～女川	44.9	"	13	"		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
岩泉線	(茂市)～岩泉	38.4	単線	8	"		
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	単線 複線	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	単線 複線	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	99		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	"	24	"		
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	"	8	"		
鹿島線	(香取)～鹿島 サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	"	22	"		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	"		
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	1.067		
小海線	(小湍沢)～小諸	78.9	"	30	"		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	"	41	"		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	"	16	"	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	"	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 "	33 1	" 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.1	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	"	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		"	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	"	7	"	DC 1,500	1
	篠ノ井～新潟 〔長野および長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	220.6	単線 複線	62	"	DC 1,500	19
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	"		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	"	5	"		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	"	16	"	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	50.2	単線 複線	29	"	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	"	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	"	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	"		
	(小岩)～(金町)	8.9	"		"	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	"	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	"	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	"	35	1.067		
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	"	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	"	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	"	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	"	17	"		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	1.067	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	"	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	"	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	"	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	"	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.6	"	2	"	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	"	1	"	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	"		"	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線		"	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	"	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 5複線	129	"	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	"	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	"	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	"	1	"	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	"	AC20,000	
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	"	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	"	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	"	2	"	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	"	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	2	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線		"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線 単線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	八戸～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	単線	40	1.067	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	〃	14	〃	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)	4.9	複線		〃	DC 1,500	
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～(釜石)	157.5	〃	29	〃		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃		
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	〃	DC 1,500	7
小計		6,377.9		1,675			312
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	18
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(長野)	117.4	〃	(2) 3	〃	AC25,000	3
小計		1,134.7		(26) 11			27
合計		7,512.6		(26) 1,686			339

- (注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。
なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅、北陸新幹線には長野駅を、それぞれ含めて記載しております。
3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気機関車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	47	43	513	5,215	501	3,001	2,209	130	349	12,012
新幹線					884	94	216	142			1,336
合計	4	47	43	513	6,099	595	3,217	2,351	130	349	13,348

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車608両およびその他の車両(入換動車等)26両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,872	2,898
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,018	243
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	183
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	13,443	1,175
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	11,713	391
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,691	108
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,044	448
東所沢電車区	埼玉県所沢市	68,340	13	1,714	75
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,311	119
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	92,079	2,736
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	216
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	159
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	7,330	217
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	12,726	411
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	796	52

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	44,835	20	3,035	143
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	4,266	734
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,112	398
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,215	135
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,603	94
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	190
京葉車両センター	千葉県習志野市	(172,213)		(8,487)	29
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	12,044	304
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,928	7,647	197,417	4,880
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,879	1,008
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,086	163
山形車両センター	山形県山形市	95,311	173	5,882	184
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,890	91
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	33
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,239	153
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	8,068	455
[盛岡支社]					
青森車両センター	青森県青森市	201,818	816	30,391	276
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(127,516)		(31,473)	9
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,215	520
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,068	65
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	172

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	67,694	500
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,755	1,267
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	1,662	63
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	1,894	58
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,972	162
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	341,637	39,725	77,546	879
新潟車両製作所	新潟県新潟市秋葉区	155,645	28	59,945	1,872
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,462	240
直江津運輸区	新潟県上越市	42,937	4	7,079	139
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	8,020	142
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,615	502
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,241	288

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	5,183	309
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	7,556	76
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	74
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	55
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,870	3	1,868	13
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	62

ショッピング・オフィス事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
ダイワロイヤル(株) (ホームセンターコーナン)	宮城県仙台市太白区	11,860	0			
イオン(株) (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
J R 東日本アートセンター	東京都港区	10,704	20	13,880	1,061	13,880
(株)ヨークベニマル (ヨークベニマル)	宮城県仙台市太白区	10,546	30			
池袋駅ビル (メトロポリタンプラザビル)	東京都豊島区	9,895	46,551			
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	3,085	31,940
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
新潟南口駅ビル (C o C o L o 南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,561	43,585
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,343	208	11,343
国分寺駅ビル (セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,301	7,479			
川崎駐車場	神奈川県川崎市幸区	6,998	6,594			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松駅 食品館ビボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	76	2,085
八王子駅ビル (セレオ八王子 北館)	東京都八王子市	6,521	11,431	18,466	441	18,466
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	885	19,329
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	85	10,304
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,780	1,435	23,780
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	5,801	970	13,301	24	13,301
ホリデイスポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2			
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R 品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	7,629	62,739
J R 南新宿ビル	東京都渋谷区	5,117	9	58,023	10,623	58,023
幕張新都心駐車場	千葉県千葉市美浜区	5,002	204	59	2	59
大森駅ビル(アトレ大森店)	東京都大田区	4,680	6,587	10,134	245	10,134
取手駅ビル (取手ボックスヒル)	茨城県取手市	4,435	1,923	17,683	571	17,683
新宿駅ビル(ルミネ新宿店)	東京都新宿区	4,328	11,750	8,739	87	8,739
小田原駅ビル (ラスカ小田原店)	神奈川県小田原市	3,556	3	14,433	1,267	14,433
亀戸駅ビル(アトレ亀戸店)	東京都江東区	3,533	4,235	22,810	597	22,810
古河駅ビル(バル古河店)	茨城県古河市	3,376	273	9,083	355	9,083

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	9,695	41,350	4,856	58,412	324
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,515 (108)	3,096	980	4,326	9,918	839

駅スペース活用事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,124 (10)	12,725	6	1,797	18,652	1,350
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,727 (28)	8,905	40	728	16,403	924

ショッピング・オフィス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	2,119 (12)	41,034	1,880	567	45,601	386
(株)ジェイアール東日本ビルディング 東京都中央区	10,325 (3)	28,185	20	244	38,776	84
(株)ルミネ 東京都渋谷区	495 (0)	35,206	270	460	36,433	307
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	34,562	301	1,338	36,202	311
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	834 (2)	13,039	226	294	14,395	51
(株)鉄道会館 東京都中央区	1,404 (1)	10,753	7	559	12,725	96
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	2,745 (10)	5,694	85	415	8,940	47
ジェイアール東日本商業開発(株) 東京都立川市	()	8,225	8	340	8,574	87
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	112 (0)	7,732	169	294	8,309	83

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
日本ホテル(株) 東京都豊島区	187 (0)	19,359	152	1,811	21,511	873
(株)ジェイアール東日本情報システム 東京都渋谷区	1 (0)	743		12,784	13,528	1,334
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	12,176	30	382	12,588	382

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。

3 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて全ての事業の帳簿価額および従業員数を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

5 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運 輸 業	安全・安定輸送対策					
	山手線ホームドア整備	34,641	17,962	自己資金	平成18年11月	平成28年3月
	自動列車停止装置(AT S-P、A T S-P s)の新設工事	26,050	18,701	自己資金	平成17年6月	平成28年3月
	大規模地震対策工事	419,308	128,236	自己資金	平成15年6月	平成34年3月
	南武線稲城長沼駅付近高架化工事	39,872	36,140	自己資金 負担金	平成3年8月	平成28年3月
	輸送改善等					
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	1,070	自己資金 負担金	平成25年12月	平成32年度
	千葉駅駅舎・駅ビル建替工事	53,100	9,224	自己資金	平成23年10月	平成30年春
	東海道線新橋駅改良工事	18,557	9,889	自己資金	平成22年11月	平成33年3月
	川崎駅北口自由通路整備、駅改良 等工事	14,968	739	自己資金 負担金	平成19年10月	平成29年度末
	信越線新潟駅付近高架化工事	57,941	14,249	自己資金 負担金	平成18年9月	平成34年3月
	新幹線AT C装置のデジタル方式 への取替工事	122,952	73,390	自己資金	平成15年6月	平成28年3月
	東北縦貫線(上野東京ライン)整備	36,557	24,846	自己資金	平成14年5月	平成27年3月
	国道20号線新宿跨線橋架替工事に 伴う鉄道施設改良工事	68,400	42,743	自己資金 補償金	平成12年1月	平成28年3月
吾妻線岩島・長野原草津口間線路 付替工事	34,398	28,969	負担金	平成11年6月	平成28年3月	
車両新造	80,511		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	
シ ョ フ ィ ス 事 業 ・ 業	駅ビル等建設					
	仙台駅東西自由通路拡幅、東口開 発及び駅舎改修工事	28,890	1,650	自己資金 負担金	平成22年6月	平成29年春
	新宿駅新南口ビル(仮称)建設工事	53,666	6,223	自己資金	平成19年11月	平成28年春
	東京駅八重洲口開発工事	117,085	106,779	自己資金 負担金	平成15年8月	平成26年秋

- (注) 1 「川崎駅北口自由通路整備、駅改良等工事」については、平成19年10月から調査等を行っておりますが、平成25年5月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 2 「新宿駅新南口ビル(仮称)建設工事」については、平成19年11月から調査等を行っておりますが、平成25年10月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 3 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	395,000,000	395,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	395,000,000	395,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月5日 (注)	4,000,000	396,000,000		200,000		96,600
平成25年7月26日 (注)	1,000,000	395,000,000		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	277	55	1,483	726	62	239,303	241,907	
所有株式数 (単元)	1	1,586,168	42,349	237,196	1,403,028	99	679,835	3,948,676	132,400
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.17	1.07	6.01	35.53	0.00	17.22	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が234単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,183単元および55株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、2,890人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	197,200	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	155,845	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	145,301	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.17
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	115,241	2.92
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.67
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.03
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	80,000	2.03
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16-13)	58,538	1.48
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	50,000	1.27
計		1,112,787	28.17

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口および日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

2 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日付で株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社を提出者および共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(7) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	197,200	4.98
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	4,229	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	81,228	2.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,300		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,529,300	3,945,293	
単元未満株式	普通株式 132,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	395,000,000		
総株主の議決権		3,945,293	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,400株(議決権234個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	318,300		318,300	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		338,300		338,300	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月8日～平成25年5月31日)	1,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	8,375,251,992
残存決議株式の総数および価額の総額		1,624,748,008
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.25
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.25

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月1日～平成26年5月30日)	1,500,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,500,000	11,304,851,891
提出日現在の未行使割合(%)		24.63

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,113	16,755,230
当期間における取得自己株式	219	1,642,999

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	20	161,640		
保有自己株式数	318,355		1,818,574	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としています。株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施と柔軟な自己株式の取得に取り組んでまいります。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の連結当期純利益}} \times 100$$

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり60円といたしました。なお、これに中間配当60円を加えますと、年間配当金は1株当たり120円となります。この結果、当事業年度の配当性向は27.9%、純資産配当率は2.7%となります。また、報告書提出日現在での当連結会計年度の総還元性向は29.3%となります。

当事業年度の内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めてまいります。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざしてまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月29日取締役会決議	23,680	60
平成26年6月24日定時株主総会決議	23,680	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	6,540	6,750	5,500	8,060	8,990
最低(円)	4,820	3,915	4,255	4,480	6,960

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	8,830	8,690	8,410	8,410	7,979	7,933
最低(円)	8,130	8,200	8,050	7,610	7,361	7,105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		清野 智	昭和22年 9月30日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 60年11月 同社 仙台鉄道管理局総務部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東北地域本社総務部長 63年3月 当社 総務部総務課長 平成3年6月 当社 総務部担当部長 4年5月 当社 財務部長 6年1月 当社 人事部長 8年6月 当社 取締役 人事部長、人材開発部長 9年6月 当社 取締役 人事部長 12年6月 当社 常務取締役 14年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 18年4月 当社 代表取締役社長 24年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	115
取締役 副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	小縣 方樹	昭和27年 2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 61年8月 同社 総裁室文書課補佐 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課担当課長 平成2年9月 当社 鉄道事業本部営業部サービス課長 3年6月 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 6年6月 当社 東京地域本社運輸車両部長 8年6月 当社 人事部勤労課長 9年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課長 10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本 部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、 IT・Suica事業本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 22年6月 当社 代表取締役副社長 23年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係 (全般)(現在)	(注)3	69
代表取締役 社長		富田 哲郎	昭和26年 10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 60年12月 同社 経営計画室主任部員 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課長 63年4月 当社 東京圏運行本部駅業務部長 平成元年2月 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 6年12月 当社 人事部人事課長 10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 24年4月 当社 代表取締役社長 総合企画本部長 24年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長		深澤 祐二	昭和29年 11月1日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 62年4月 平成2年4月 3年2月 5年5月 7年12月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月 24年6月	日本国有鉄道入社 同社 職員局職員課補佐 同社 総裁室秘書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部勤務 日本国有鉄道清算事業団総務部総務課勤務 当社 総務部総務課課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課長 当社 水戸支社総務部長 当社 東北地域本社総務部長 当社 財務部資金課長 当社 財務部経理課長 当社 財務部次長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、J R東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長(現在)	(注) 3	35
代表取締役 副社長		柳下 尚道	昭和30年 12月6日生	昭和54年4月 60年3月 62年4月 63年1月 平成3年4月 5年12月 8年2月 10年6月 13年8月 15年1月 15年4月 18年6月 19年6月 20年6月 22年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局大船保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 盛岡支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調査役 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(株交通建設出向) 当社 鉄道事業本部設備部線路設備課担当課長 当社 鉄道事業本部設備部企画環境課長 当社 鉄道事業本部設備部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 取締役 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部長 当社 代表取締役副社長(現在)	(注) 3	15
常務取締役	総合企画 本部長、監 査部担当、 財務部担当	森本 雄司	昭和29年 12月14日生	昭和54年4月 61年3月 62年4月 62年11月 平成3年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 23年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 新潟鉄道管理局営業部旅客課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部営業部販売課課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 秋田支社総務部長 当社 東京支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 鉄道事業本部営業部次長 当社 人事部次長 当社 総務部長 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 人事部長、J R東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 事業創造本部副本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 常務取締役 総合企画本部長、監査部担当、財務部担当(現在)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、観光振興(全般)	原 口 幸	昭和31年 6月23日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 平成2年5月 3年1月 6年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 20年6月 21年6月 23年6月 25年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部人事課課長代理 当社 東京圏運行本部総務部人事課担当課長 当社 東京地域本社営業部販売課長 当社 鉄道事業本部営業部販売課調査役 当社 長野支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部(東日本キヨスク株出向) 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 財務部長 当社 執行役員 財務部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、 鉄道事業本部営業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、 鉄道事業本部営業部担当、観光振興(全般)(現在)	(注)3	6
常務取締役	鉄道事業本部長	川野邊 修	昭和29年 6月6日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 63年3月 平成2年3月 4年4月 5年6月 6年2月 8年3月 11年6月 12年12月 14年6月 15年4月 17年7月 20年6月 22年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総務部広報課課長代理 当社 水戸支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部検修課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課調査役 当社 盛岡支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸送課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 取締役 総務部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部長(現在)	(注)3	28
常務取締役	事業創造本部長、人事部担当、厚生部担当	一ノ瀬 俊 郎	昭和31年 12月23日生	昭和55年4月 60年10月 62年4月 平成2年2月 5年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 23年6月 24年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 共済事務局管理課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 東北地域本社総務部人事課長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事業団出向) 当社 仙台支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部次長 当社 総務部次長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長、人事部担当、厚生部担当(現在)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部 副本部長、総合企画本部システム企画部担当、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部サービス品質改革部担当	澤本尚志	昭和32年 1月19日生	昭和54年4月 61年9月 62年4月 63年3月 平成4年2月 5年2月 7年3月 9年10月 12年6月 15年6月 16年4月 19年7月 20年6月 22年6月 22年7月 24年6月 25年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局品川信号通信区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部品川信号通信区長 当社 鉄道事業本部施設電気部信号通信課課長代理 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 高崎支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部施設電気部信号通信課調査役 当社 鉄道事業本部設備部電気設備課担当課長 当社 千葉支社総務部長 当社 総合企画本部技術企画部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 当社 執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長 当社 執行役員 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 執行役員 鉄道事業本部サービス品質改革部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合企画本部技術企画部長、JR東日本研究開発センター所長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合企画本部システム企画部担当、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部サービス品質改革部担当(現在)	(注) 3	17
常務取締役	鉄道事業本部 副本部長、総合企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当	中井雅彦	昭和28年 10月8日生	昭和54年4月 61年8月 62年4月 平成元年2月 2年2月 5年2月 5年7月 7年3月 9年1月 10年9月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月 21年4月 24年6月 25年6月	日本国有鉄道入社 同社 広報部補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部投資計画部主任部員 当社 総合企画本部投資計画部課長代理 当社 建設工事部土木工事課課長代理 当社 東京工事事務所主任技師 当社 東京工事事務所担当課長 当社 東京工事事務所開発調査室長 当社 新潟支社営業開発部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 建設工事部次長 当社 東京工事事務所長 当社 執行役員 盛岡支社長 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長、建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合企画本部復興企画部担当、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当(現在)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	東京支社長	梅原 康 義	昭和27年 7月14日生	昭和50年4月 62年4月 平成3年6月 5年3月 8年2月 9年10月 12年6月 14年6月 15年4月 18年6月 20年6月 22年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部人事課課長代理 当社 秋田支社総務部人事課長 当社 人事部勤労課課長代理 当社 人事部副課長 当社 八王子支社総務部長 当社 人事部担当課長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 執行役員 千葉支社長 当社 取締役 東京支社東京駅長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注) 3	38
常務取締役	IT・Suica 事業本部長、広報部 担当、法務 部担当、総 務部担当、 オリンピック・パラ リンピック担 当	高橋 真	昭和33年 9月23日生	昭和56年4月 62年3月 62年4月 63年3月 平成元年2月 2年2月 5年4月 10年6月 13年6月 15年4月 16年5月 18年5月 20年6月 22年6月 23年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 水戸鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 水戸運行部担当課長 当社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 財務部資金課課長代理 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 財務部資金課長 当社 財務部次長 当社 東京支社財務部長 当社 財務部次長 当社 財務部担当部長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、広報部担当、法務部担当、総務部担当、オリンピック・パラリンピック担当(現在)	(注) 3	74
常務取締役	鉄道事業本 部 副 本 部 長、鉄道事 業本部設備 部担当、鉄 道事業本部 電気ネット ワーク部担 当	福田 泰 司	昭和31年 3月14日生	昭和55年4月 60年8月 62年4月 63年3月 63年4月 平成3年2月 5年2月 6年3月 8年6月 10年6月 13年11月 15年2月 17年7月 20年6月 21年4月 25年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 同社 高崎鉄道管理局熊谷保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 高崎運行部熊谷保線区長 当社 秋田支店運輸課担当課長 当社 秋田支店運輸部販売促進課長 当社 東京地域本社旅行業部業務課長 当社 鉄道事業本部営業部旅行業課課長代理 当社 鉄道事業本部施設電気部保線課課長代理 当社 東京地域本社施設部保線課長 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(ユニオン建設(株)出向) 当社 東京支社施設部長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 執行役員 盛岡支社長 当社 執行役員 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部設備部担当、鉄道事業本部電気ネットワーク部担当(現在)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	国際担当	西山 隆雄	昭和31年 10月7日生	昭和56年4月 62年4月 平成元年2月 2年6月 4年2月 5年6月 7年12月 10年4月 11年2月 12年6月 15年7月 17年7月 19年6月 20年6月 24年6月 25年6月 26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部運輸車両部(株)ジェイアール東 日本企画出向) 当社 関連事業本部(株)ジェイアール東日本企画出 向) 当社 東京地域本社蒲田電車区長 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸送課課長代理 当社 千葉支社総務部人事課長 当社 東京支社運輸車両部運用課長 当社 東京支社運輸車両部企画課長 当社 高崎支社運輸部長 当社 鉄道事業本部営業部次長 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部次長 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 ニューヨーク事務所長 当社 総合企画本部国際業務部長 当社 執行役員 総合企画本部国際業務部長 当社 常務取締役 国際担当(現在)	(注)3	28
取締役	東京支社 東京駅長	江藤 尚志	昭和31年 3月24日生	昭和56年4月 62年4月 平成6年10月 9年10月 15年4月 18年4月 23年6月 24年4月 26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総務部秘書課課長代理 当社 総務部副課長 当社 総務部課長 当社 総務部次長 当社 事業創造本部(株)JR東日本リテールネット 出向) 当社 執行役員 高崎支社長 当社 取締役 東京支社東京駅長(現在)	(注)3	10
取締役		佐々木 毅	昭和17年 7月15日生	昭和40年4月 43年4月 53年11月 平成3年4月 10年4月 13年4月 17年4月 18年6月	東京大学法学部助手 東京大学法学部助教授 東京大学法学部教授 東京大学大学院法学政治学研究科教授 東京大学大学院法学政治学研究科長兼法学部長 東京大学総長 学習院大学法学部教授 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	8
取締役		濱口 友一	昭和19年 4月20日生	昭和42年4月 63年7月 平成7年6月 8年7月 9年6月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月 22年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現(株)エ ヌ・ティ・ティ・データ)入社 同社 取締役 産業システム事業本部第一産業シ ステム事業部長 同社 取締役 経営企画部長 同社 常務取締役 公共システム事業本部長 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		星野茂夫	昭和25年 11月20日生	昭和48年4月 運輸省入省 平成13年1月 国土交通省航空局監理部長 14年7月 同省 航空局次長 15年7月 同省 総合政策局情報管理部長 16年7月 同省 海事局次長 17年8月 同省 海事局長 18年7月 社団法人 全国通運連盟理事長 20年7月 日本自動車ターミナル株式会社 代表取締役専務 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	
常勤監査役		東川一	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 警察庁入庁 平成11年2月 愛媛県警察本部長 12年8月 警察庁給与厚生課長 13年8月 同庁 会計課長 15年1月 宮城県警察本部長 17年8月 警視庁総務部長 19年1月 千葉県警察本部長 20年7月 警察庁交通局長 22年1月 同庁 退職 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		山口俊明	昭和16年 1月2日生	昭和46年1月 監査法人和光事務所入所 49年12月 新和監査法人入社 55年9月 同 社員 60年7月 監査法人朝日新和会計社社員 平成元年7月 朝日監査法人代表社員 16年7月 あずさ監査法人代表社員 18年6月 あずさ監査法人退職 18年7月 山口俊明公認会計士事務所開設 同事務所所長(現在) 21年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)6	13
監査役		仁田陸郎	昭和17年 2月9日生	昭和41年4月 大阪地方裁判所判事補任官 51年4月 東京地方裁判所判事任命 63年2月 最高裁判所事務総局秘書課長兼広報課長 平成3年7月 同 経理局長 9年3月 甲府地方裁判所兼家庭裁判所所長 11年4月 東京高等裁判所判事(部総括) 13年4月 横浜地方裁判所所長 14年6月 札幌高等裁判所所長官 16年12月 東京高等裁判所所長官 19年2月 定年により退官 19年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現在) 21年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)6	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		石田 義雄	昭和18年 5月24日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 62年2月 同社 東京南鉄道管理局運転部長 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部長 平成元年2月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 3年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部担当部長 4年5月 当社 高崎支社長 4年6月 当社 取締役 高崎支社長 6年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 7年6月 当社 取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業 本部運輸車両部長 9年6月 当社 常務取締役 東京地域本社長 12年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 16年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 監査役(現在)	(注)5	88
計						742

- (注) 1 取締役佐々木毅および濱口友一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役星野茂夫、東川 一、山口俊明および仁田陸郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、主たる事業である鉄道事業において、安全等様々な知識・経験を要する判断や長期的視野に立った意思決定が必要であるため、複数の取締役の合議によって重要な経営事項の決定等を行うとともに、取締役会から独立し、かつ任期が4年である監査役が監査を行う体制を採用しております。

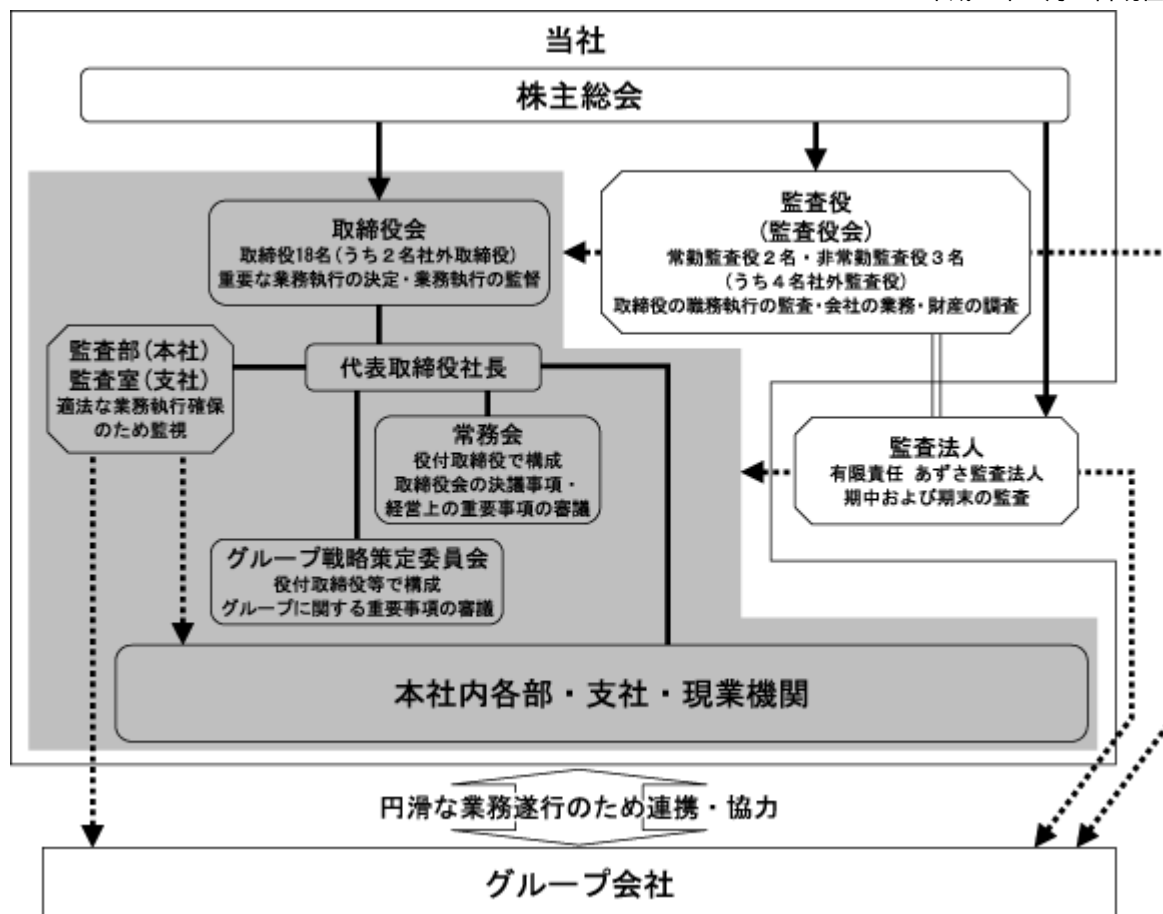
b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、報告書提出日現在、社外取締役2名を含む18名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

平成26年6月24日現在



d 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については、以下のとおりです。

- (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、役員および社員に対して具体的な行動のあり方を示すハンドブックを配付している。
 - ・ 法務部および総務部が、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
 - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
 - ・ 内部監査については、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えている。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務執行に係る文書は、法令および社内規程等に従い、適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。
 - ・ 外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築している。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ JR東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレースを実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。
- (e) JR東日本グループの企業集団としての業務の適正を確保するための体制
- ・ 法令遵守および企業倫理に係る当社の企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。また、JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置している。
 - ・ グループ会社に対し、危機管理責任部署および危機管理に関する規程等を定め、問題が発生した際に、迅速に初動体制を構築し、情報の収集および必要に応じた当社への報告ならびに迅速な対応を指導する。
 - ・ JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社の監査部がグループ会社監査を定期的実施する。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役の監査活動を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、以下のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。
- f リスク管理体制の整備の状況
- 当社では、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、鉄道運転事故及び傷害事故の防止に関する事項を重点的かつ迅速に検討し、効果的な対策を策定・推進するため、社内に「鉄道安全推進委員会」を設置しております。同じく社内の専門委員会として、輸送サービスの品質向上に向けて、車両や設備故障等の発生防止と輸送障害発生後の対応力向上に関する効果的な対策を策定・推進するため、「サービス品質改革委員会」を設置しております。
- また、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。
- g 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。監査計画に基づき本社・支社・現業機関等の業務執行状況について監査を行い、改善が必要な点については改善状況の報告を求めています。監査結果については、期末およびその他必要に応じて、代表取締役様に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を実施しているほか、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、監査役会が定めた方針に従い、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、監査役山口俊明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：徳田 省三、田中 輝彦、薊 和彦

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、その他20名

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員等とが定例の連絡会を月に1回程度開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年5回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

i 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

各社外取締役および社外監査役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役および社外監査役の出身元の会社等(社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については以下のとおりであります。

- (a) 社外取締役の佐々木毅氏は、当社の寄付先である国立大学法人東京大学の出身であります。当事業年度における同法人に対する寄付金の合計額は、88百万円であります。また、同氏は、当社の取引先である学校法人学習院(学習院大学)の出身であります。同法人との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (b) 社外取締役の濱口友一氏は、当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの出身であります。同社との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (c) 社外監査役の星野茂夫氏は、国土交通省の出身であります。同省と当社との間には取引関係がありますが、同省との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (d) 社外監査役の東川 一氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (e) 社外監査役の山口俊明氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、251百万円であります。

なお、社外監査役の仁田陸郎氏について、同氏の出身元の会社等と当社との間に開示すべき関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。また、社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の主要な取引先の出身者等ではないため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。

当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)」における相互連携に関する記述のとおりであります。

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	770	606	163	18
監査役 (社外監査役を除く)	10	8	2	1
社外役員	105	84	21	6
計	886	699	186	25

(注) 平成25年6月21日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名に対する支給額を含めております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員に対し、日々の業務執行の対価として、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で役位、経歴等を勘案し報酬を支払うとともに、経営成績を踏まえ、株主に対する配当、各役員の業績等を勘案し賞与を支給しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 145,227百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	12,460	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,822	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱電機(株)	9,650,000	7,305	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	6,504	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	6,269	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	6,197	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東鉄工業(株)	3,659,000	5,623	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一生命保険(株)	40,858	5,168	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	4,526	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,233	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)オリエンタルランド	248,400	3,805	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,670	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	3,548	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	3,525	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
JXホールディングス(株)	6,722,810	3,502	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本航空(株)	800,100	3,496	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	3,295	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	1,488,042	3,074	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日鐵住金(株)	12,662,000	2,975	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	1,208,900	2,136	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
鉄建建設(株)	15,782,000	1,830	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	1,790	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
N K S Jホールディングス(株)	859,800	1,688	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
全日本空輸(株)	8,098,000	1,554	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
京浜急行電鉄(株)	1,479,000	1,456	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一建設工業(株)	1,580,600	1,386	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)ヤクルト本社	279,700	1,064	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	961	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東洋電機製造(株)	2,400,000	777	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)千葉銀行	1,004,000	677	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

(注)全日本空輸(株)は、平成25年4月1日にANAホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	12,773	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱電機(株)	9,650,000	11,213	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,964	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	7,597	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東鉄工業(株)	3,659,000	6,999	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	6,916	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一生命保険(株)	4,085,800	6,128	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	5,907	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	5,830	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	4,979	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,949	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
鉄建建設(株)	15,782,000	4,403	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	4,207	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本航空(株)	800,100	4,064	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)オリエンタルランド	248,400	3,899	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,742	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日鐵住金(株)	12,662,000	3,570	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	1,488,042	3,517	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
J X ホールディングス(株)	6,722,810	3,341	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	3,114	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,348	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
N K S J ホールディングス(株)	859,800	2,280	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
第一建設工業(株)	1,580,600	2,122	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	2,107	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
A N A ホールディングス(株)	8,098,000	1,805	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)ヤクルト本社	279,700	1,448	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	1,346	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
京浜急行電鉄(株)	1,479,000	1,286	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本空港ビルデング(株)	357,000	957	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東洋電機製造(株)	2,400,000	840	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

取締役の定数

当社は、25名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

b 女性の活躍状況

当社は、多様な人材がやりがいや充実感を感じながらいきいきと働くことにより、それぞれの能力を最大限に発揮し、役割を果たすことが、企業の活力の創造とさらなる成長の実現につながると考えており、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおります。

その中でも、女性の活躍を推進するため、会社発足以降、職域の拡大や就業環境の整備、人材育成の強化などに継続的に取り組んできた結果、平成26年4月1日現在、当社における女性社員数は5,558名(全社員の9.4%)となっております。また、報告書提出日現在で女性役員はおりませんが、本社・支社の部長や現業機関の長(駅長など)、グループ会社の取締役など重要な職責を担う女性社員が増加してきております。なお、平成26年4月1日現在の女性の管理職社員数は119名であり、管理職全体の2.9%を占めております。

今後も、女性の活躍の拡大に向け、「ワーク・ライフ・プログラム」の展開や社員の能力向上、就業環境の整備などに引き続き取り組んでまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	245	5	245	6
連結子会社	468	2	480	2
計	713	7	725	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、システム導入に係る内部統制に対するアドバイザリー業務およびコンフォートレター作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,439	87,248
受取手形及び売掛金	343,798	401,129
未収運賃	34,408	44,523
短期貸付金	7 21,915	7 16,515
有価証券	80,000	91,149
分譲土地建物	1,330	1,199
たな卸資産	9 62,933	9 67,392
繰延税金資産	49,927	48,404
その他	49,733	49,494
貸倒引当金	2,327	2,169
流動資産合計	738,159	804,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,957,772	1 2,997,304
機械装置及び運搬具（純額）	660,821	705,942
土地	1,986,873	1,987,541
建設仮勘定	276,370	279,626
その他（純額）	44,384	55,424
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 5,926,221	2, 3, 4, 8 6,025,838
無形固定資産	3, 4, 8 90,888	3, 8 109,850
投資その他の資産		
投資有価証券	5 182,224	5 199,096
長期貸付金	4,390	3,493
繰延税金資産	231,067	222,415
退職給付に係る資産	-	382
その他	51,052	63,078
貸倒引当金	880	776
投資その他の資産合計	467,854	487,690
固定資産合計	6,484,964	6,623,378
繰延資産		
開業費	66	30
開発費	13	6
繰延資産合計	80	37
資産合計	1 7,223,204	1 7,428,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,940	49,546
短期借入金	1 143,758	1 125,233
1年内償還予定の社債	79,999	75,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 126,119	1, 8 120,998
未払金	352,191	400,586
未払消費税等	12,243	5,798
未払法人税等	86,916	57,548
預り連絡運賃	18,913	28,663
前受運賃	88,580	135,879
賞与引当金	72,022	71,809
災害損失引当金	4,839	2,212
その他	228,639	252,686
流動負債合計	1,274,164	1,325,964
固定負債		
社債	1 1,579,730	1 1,644,793
長期借入金	1 750,654	1 810,727
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 667,111	1, 8 545,417
繰延税金負債	4,424	4,068
退職給付引当金	648,381	-
災害損失引当金	3,037	3,037
退職給付に係る負債	-	644,809
その他	247,508	250,128
固定負債合計	3,900,847	3,902,981
負債合計	5,175,011	5,228,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,790
利益剰余金	1,713,025	1,858,007
自己株式	3,544	4,327
株主資本合計	2,006,272	2,150,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,996	36,856
繰延ヘッジ損益	1,900	1,650
土地再評価差額金	10 503	10 503
退職給付に係る調整累計額	-	7,841
その他の包括利益累計額合計	24,393	30,161
少数株主持分	17,527	18,725
純資産合計	2,048,192	2,199,357
負債純資産合計	7,223,204	7,428,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	2,671,822	2,702,916
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,791,690	1,794,501
販売費及び一般管理費	1 482,569	1 501,622
営業費合計	2,274,260	2,296,123
営業利益	397,562	406,793
営業外収益		
受取利息	218	163
受取配当金	2,355	2,802
物品売却益	1,522	2,154
受取保険金及び配当金	7,408	8,678
持分法による投資利益	3,767	1,211
雑収入	3,841	3,985
営業外収益合計	19,115	18,995
営業外費用		
支払利息	95,311	88,279
物品売却損	426	526
雑支出	3,452	4,465
営業外費用合計	99,190	93,270
経常利益	317,487	332,518
特別利益		
固定資産売却益	4 3,800	4 2,248
工事負担金等受入額	5 41,518	5 41,788
災害に伴う受取保険金	24,260	9,624
その他	919	1,196
特別利益合計	70,499	54,857
特別損失		
固定資産売却損	6 527	6 473
固定資産除却損	7 4,894	7 4,969
工事負担金等圧縮額	8 36,944	8 38,489
減損損失	30,028	6,467
その他	11,213	12,374
特別損失合計	83,608	62,774
税金等調整前当期純利益	304,377	324,601
法人税、住民税及び事業税	133,177	119,621
法人税等調整額	5,461	3,959
法人税等合計	127,715	123,580
少数株主損益調整前当期純利益	176,662	201,021
少数株主利益	1,277	1,081
当期純利益	175,384	199,939

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,662	201,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,728	13,309
繰延ヘッジ損益	1,085	275
持分法適用会社に対する持分相当額	2,263	26
その他の包括利益合計	1 21,077	1 13,611
包括利益	197,739	214,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,456	213,549
少数株主に係る包括利益	1,283	1,083

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,732	1,599,683	25,846	1,870,569
当期変動額					
剰余金の配当			45,491		45,491
当期純利益			175,384		175,384
合併による増加			434		434
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		71		1,042	1,113
自己株式の消却		13	23,093	23,106	-
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				1,042	1,042
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				796	796
持分法の適用範囲の 変動			6,108		6,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	58	113,342	22,301	135,702
当期末残高	200,000	96,790	1,713,025	3,544	2,006,272

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,909	74	-	-	3,834	16,229	1,890,633
当期変動額							
剰余金の配当							45,491
当期純利益							175,384
合併による増加							434
自己株式の取得							8
自己株式の処分							1,113
自己株式の消却							-
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							1,042
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							796
持分法の適用範囲の 変動							6,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,087	1,974	503	-	20,558	1,297	21,856
当期変動額合計	19,087	1,974	503	-	20,558	1,297	157,559
当期末残高	22,996	1,900	503	-	24,393	17,527	2,048,192

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,790	1,713,025	3,544	2,006,272
当期変動額					
剰余金の配当			47,421		47,421
当期純利益			199,939		199,939
合併による増加			215		215
自己株式の取得				8,444	8,444
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	7,751	7,751	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				89	89
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	144,981	782	144,199
当期末残高	200,000	96,790	1,858,007	4,327	2,150,471

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,996	1,900	503	-	24,393	17,527	2,048,192
当期変動額							
剰余金の配当							47,421
当期純利益							199,939
合併による増加							215
自己株式の取得							8,444
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							89
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,859	250	-	7,841	5,767	1,197	6,965
当期変動額合計	13,859	250	-	7,841	5,767	1,197	151,164
当期末残高	36,856	1,650	503	7,841	30,161	18,725	2,199,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,377	324,601
減価償却費	346,807	348,042
減損損失	30,028	6,467
長期前払費用償却額	6,250	7,542
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,306	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	6,951
受取利息及び受取配当金	2,574	2,966
支払利息	95,311	88,279
工事負担金等受入額	41,518	41,788
災害に伴う受取保険金	24,260	9,624
固定資産除却損	34,554	33,322
固定資産圧縮損	36,944	38,489
売上債権の増減額 (は増加)	17,486	66,582
仕入債務の増減額 (は減少)	17,802	86,730
その他	5,468	12,508
小計	795,012	793,053
利息及び配当金の受取額	2,988	3,348
利息の支払額	95,386	88,698
災害に伴う保険金の受取額	24,260	9,624
災害損失の支払額	21,229	6,026
法人税等の支払額	117,117	148,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,529	562,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	494,566	514,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,390	5,534
工事負担金等受入による収入	36,282	47,327
容積利用権の売却による収入	8,445	-
投資有価証券の取得による支出	6,175	2,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,793	-
その他	12,534	10,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,951	474,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	165,500	186,000
長期借入金の返済による支出	133,866	145,943
社債の発行による収入	150,000	140,000
社債の償還による支出	90,000	80,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	130,622	126,814
自己株式の取得による支出	8	8,444
配当金の支払額	45,491	47,421
その他	16,662	8,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,151	91,367
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	21,426	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	167,525	189,262
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	338	96
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 189,262	1 186,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち㈱ビューカード、ジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、㈱J R 東日本リテールネット等73社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による㈱J R 東日本ステーションサービスの1社であります。

非連結子会社は㈱N R E 大増、㈱ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、セントラル警備保障(株)、㈱ジェイティービーおよび日本リーテック(株)の5社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品 主として売価還元法、総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開業費および開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ方針

外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(9) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	34,576百万円	34,781百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	33,243百万円	33,637百万円

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が7,841百万円減少し、1株当たり純資産額が19.88円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、流動負債の前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち、定期券の見積り金額については、従来発売日を基に算出しておりましたが、有効開始日を基にした算出方法に変更しました。

この変更は、消費税率の引上げに伴い定期券の有効開始日前の発売が増大することから、有効開始日を基にした算出方法による方が、より合理的な前受運賃の計上額になるためです。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業収益が10,211百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

2 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法の改正については、翌連結会計年度の期首から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が約65,000百万円減少する見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めて表示しておりました8百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に組み替えております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を連結貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当連結会計年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、9,624百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。なお、当連結会計年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、33,884百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。 なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。 なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	22,847百万円	21,588百万円
その他	4,843百万円	977百万円
計	27,690百万円	22,565百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,629百万円	1,032百万円
その他	914百万円	756百万円
計	2,544百万円	1,788百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	52,111百万円	51,045百万円
その他	6,764百万円	7,488百万円
計	58,875百万円	58,534百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	3,932百万円	2,935百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,974,895百万円	7,097,412百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	822,525百万円	842,608百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	278,085百万円	281,838百万円

4 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,701百万円	4,851百万円

5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,514百万円	44,083百万円

6 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(2) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.		11,141百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

7 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
極度額	178,762百万円	170,077百万円
貸出実行残高	6,407百万円	5,427百万円
差引額	172,354百万円	164,649百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

8 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

9 たな卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	8,358百万円	9,677百万円
仕掛品	28,438百万円	30,335百万円
原材料及び貯蔵品	26,135百万円	27,380百万円

10 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である㈱ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました㈱JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、㈱ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	210,676百万円	218,939百万円
経費	191,757百万円	203,145百万円
諸税	23,362百万円	23,158百万円
減価償却費	56,314百万円	55,980百万円
のれんの償却額	458百万円	398百万円
計	482,569百万円	501,622百万円

2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,136百万円	17,038百万円

3 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	72,022百万円	71,809百万円
貸倒引当金繰入額	773百万円	445百万円
退職給付費用	40,627百万円	39,119百万円

4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	10,155百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,633百万円
(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事	3,801百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円
(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事	3,413百万円	(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	10,155百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,354百万円
(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事	3,801百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円
(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事	3,413百万円	(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,878百万円	20,309百万円
組替調整額	2,824百万円	76百万円
税効果調整前	26,702百万円	20,233百万円
税効果額	8,974百万円	6,924百万円
その他有価証券評価差額金	17,728百万円	13,309百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,755百万円	764百万円
組替調整額	62百万円	48百万円
資産の取得原価調整額	137百万円	295百万円
税効果調整前	1,680百万円	420百万円
税効果額	594百万円	145百万円
繰延ヘッジ損益	1,085百万円	275百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,140百万円	8百万円
組替調整額	123百万円	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,263百万円	26百万円
その他の包括利益合計	21,077百万円	13,611百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000,000		4,000,000	396,000,000
合計	400,000,000		4,000,000	396,000,000
自己株式				
普通株式	4,431,763	370,684	4,200,060	602,387
合計	4,431,763	370,684	4,200,060	602,387

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加370,684株は、単元未満株式の買取りによる増加1,532株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の増加200,000株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加169,152株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,200,060株は、消却による減少4,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少60株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少200,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,762	55	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	23,741	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	396,000,000		1,000,000	395,000,000
合計	396,000,000		1,000,000	395,000,000
自己株式				
普通株式	602,387	1,026,927	1,000,020	629,294
合計	602,387	1,026,927	1,000,020	629,294

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,026,927株は、平成25年4月30日開催の取締役会の決議に基づく、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,113株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加18,534株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の増加6,280株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,020株は、消却による減少1,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	23,680	60	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	96,439百万円	87,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	171百万円	188百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	80,000百万円	91,000百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	12,994百万円	7,997百万円
現金及び現金同等物の期末残高	189,262百万円	186,057百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,413百万円	2,423百万円
1年超	36,831百万円	34,520百万円
合計	39,244百万円	36,944百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,439	96,439	
(2) 受取手形及び売掛金	343,798	343,798	
(3) 未収運賃	34,408	34,408	
(4) 短期貸付金	21,915	21,915	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	159	161	2
その他有価証券	206,970	206,970	
資産計	703,691	703,693	2
(1) 支払手形及び買掛金	59,940	59,940	
(2) 短期借入金	821	821	
(3) 未払金	352,191	352,191	
(4) 未払消費税等	12,243	12,243	
(5) 未払法人税等	86,916	86,916	
(6) 預り連絡運賃	18,913	18,913	
(7) 社債	1,659,730	1,839,985	180,255
(8) 長期借入金	893,591	926,998	33,406
(9) 鉄道施設購入長期未払金	793,230	1,184,040	390,810
負債計	3,877,579	4,482,051	604,472
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,097	1,097	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	87,248	87,248	
(2) 受取手形及び売掛金	401,129	401,129	
(3) 未収運賃	44,523	44,523	
(4) 短期貸付金	16,515	16,515	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	159	161	1
その他有価証券	238,165	238,165	
資産計	787,741	787,742	1
(1) 支払手形及び買掛金	49,546	49,546	
(2) 短期借入金	2,312	2,312	
(3) 未払金	400,586	400,586	
(4) 未払消費税等	5,798	5,798	
(5) 未払法人税等	57,548	57,548	
(6) 預り連絡運賃	28,663	28,663	
(7) 社債	1,719,793	1,881,858	162,065
(8) 長期借入金	933,648	963,248	29,600
(9) 鉄道施設購入長期未払金	666,415	1,009,709	343,293
負債計	3,864,313	4,399,273	534,959
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,517	1,517	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃および(4) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容およびそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式(*1)	6,508	6,478
非上場債券(*1)	72	360
優先出資証券(*1)	999	999
自然災害デリバティブ取引(*2)	1,223	1,250

(*1) 非上場株式、非上場債券および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	96,439			
受取手形及び売掛金	338,540	5,247	9	
未収運賃	34,408			
短期貸付金	20,392	1,523		
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		150		10
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	80,000	6		
合計	569,780	6,927	9	10

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	87,248			
受取手形及び売掛金	395,834	5,286	8	
未収運賃	44,523			
短期貸付金	14,672	1,838	4	
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	150			10
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	91,000	6		
合計	633,428	7,130	13	10

5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	821					
社債	80,000	75,000	55,000	80,000	119,900	1,250,958
長期借入金	142,937	124,921	119,314	106,707	116,819	282,891
鉄道施設購入長期未払金	126,119	121,084	106,861	97,474	4,379	337,310

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,312					
社債	75,000	55,000	80,000	139,900	165,000	1,205,958
長期借入金	122,921	118,305	106,710	116,819	119,665	349,226
鉄道施設購入長期未払金	120,998	106,779	97,394	4,333	4,331	332,578

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	159	161	2	159	161	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等						
合計		159	161	2	159	161	1

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	59,229	97,444	38,214	72,667	129,498	56,830
	(2) 債券 国債・地方債等	5	6	0	5	6	0
	(3) その他						
	小計	59,235	97,450	38,214	72,673	129,504	56,830
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	34,597	29,519	5,078	21,121	17,660	3,460
	(2) 債券 国債・地方債等						
	(3) その他	80,000	80,000		91,000	91,000	
	小計	114,597	109,519	5,078	112,121	108,660	3,460
合計		173,833	206,970	33,136	184,794	238,165	53,370

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,824百万円減損処理をしております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引	長期 借入金	20,000	20,000	638	20,000	20,000	989	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定して おります。
	為替予約取引 買建	輸入代 金債務	23		0	12		0	
	商品価格 スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料	1,998	1,281	458	2,123	1,385	527	
通貨ス ワップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	
金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	164,720	62,700	(注)	62,700		(注)	
合計			426,700	323,939	1,097	324,794	261,344	1,517	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を69社、確定給付企業年金制度を11社、確定拠出年金制度を5社、総合設立の厚生年金基金制度を2社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

(1) 退職給付債務	658,529
(2) 年金資産	7,128
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	651,401
(4) 未認識数理計算上の差異	8,865
(5) 未認識過去勤務債務	5,731
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	648,267
(7) 前払年金費用	113
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	648,381

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

(1) 勤務費用	30,116
(2) 利息費用	12,923
(3) 期待運用収益	59
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,014
(5) 過去勤務債務の費用処理額	661
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	40,627

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を70社、確定給付企業年金制度を11社、確定拠出年金制度を8社、総合設立の厚生年金基金制度を2社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	658,529百万円
勤務費用	28,206百万円
利息費用	12,894百万円
数理計算上の差異の発生額	2,717百万円
退職給付の支払額	44,941百万円
過去勤務費用の発生額	199百万円
その他	10百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>651,783百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,128百万円
期待運用収益	74百万円
数理計算上の差異の発生額	151百万円
事業主からの拠出額	703百万円
退職給付の支払額	398百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>7,356百万円</u>

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,563百万円
年金資産	7,356百万円
	<u>1,207百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	643,219百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>644,426百万円</u>
退職給付に係る負債	644,809百万円
退職給付に係る資産	382百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>644,426百万円</u>

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	28,206百万円
利息費用	12,894百万円
期待運用収益	74百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,395百万円
過去勤務費用の費用処理額	615百万円
その他	311百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>38,327百万円</u>

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	5,315百万円
未認識数理計算上の差異	8,694百万円
<u>合計</u>	<u>3,379百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12%
株式	35%
生保一般勘定	50%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社および当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、792百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	232,049	
退職給付に係る負債		228,315
賞与引当金	27,298	25,522
減損損失	26,558	22,314
固定資産に係る未実現利益	11,371	11,954
環境対策費	10,883	10,435
固定資産償却超過額	8,264	7,736
繰越欠損金	7,659	7,324
資産除去債務	4,595	4,985
固定資産評価損	4,554	4,497
未払事業税	7,204	4,394
その他	30,415	34,203
繰延税金資産小計	370,855	361,685
評価性引当額	42,605	37,626
繰延税金資産合計	328,250	324,058
繰延税金負債との相殺	47,255	53,239
繰延税金資産純額	280,994	270,819
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,725	29,496
その他有価証券評価差額金	13,041	19,391
連結子会社の資産の評価差額	2,974	2,860
特別償却準備金	1,612	1,197
その他	4,561	4,583
繰延税金負債合計	51,915	57,528
繰延税金資産との相殺	47,255	53,239
繰延税金負債純額	4,659	4,289

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%) 前連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	37.8
(調整)	
評価性引当額の増減	3.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度末の一時差異等のうち、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を主に37.8%から35.4%に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,736百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,882百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	499,846	540,264
期中増減額	40,418	13,075
期末残高	540,264	553,340
期末時価	1,401,975	1,472,687

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(49,140百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(20,785百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(43,023百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(20,909百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を踏まえ、当連結会計年度より鉄道車両製造事業において、株式会社総合車両製作所と当社の新津車両製作所との協力関係を一層深めていくことから、第1四半期連結会計期間より、鉄道車両製造事業を主たる事業とする株式会社総合車両製作所の報告セグメントの区分を「その他」から「運輸業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(前受運賃の見積方法の変更)

当社は、流動負債の前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち、定期券の見積り金額については、従来発売日を基に算出しておりましたが、有効開始日を基にした算出方法に変更しました。

この変更は、消費税率の引上げに伴い定期券の有効開始日前の発売が増大することから、有効開始日を基にした算出方法による方が、より合理的な前受運賃の計上額になるためです。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の運輸業の売上高が10,211百万円減少し、セグメント利益が同額減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピン グ・オフィ ス事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,809,553	404,207	238,944	219,117	2,671,822		2,671,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,526	14,228	10,261	339,532	417,548	417,548	
計	1,863,079	418,435	249,205	558,649	3,089,371	417,548	2,671,822
セグメント利益	264,323	37,575	68,197	29,042	399,138	1,575	397,562
セグメント資産	5,809,692	205,628	939,995	1,003,190	7,958,507	735,303	7,223,204
その他の項目							
減価償却費	268,659	10,794	31,083	36,271	346,807		346,807
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	402,374	8,078	63,107	34,339	507,899		507,899

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,575百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 2,133百万円、セグメント間取引消去552百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 735,303百万円には、セグメント間債権債務消去等 996,327百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,024百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注) 3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,827,466	400,948	251,070	223,431	2,702,916		2,702,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,044	14,880	10,735	352,205	433,866	433,866	
計	1,883,511	415,828	261,805	575,637	3,136,782	433,866	2,702,916
セグメント利益	267,336	36,061	72,057	32,685	408,141	1,348	406,793
セグメント資産	5,964,806	195,057	952,605	1,093,841	8,206,311	778,007	7,428,303
その他の項目							
減価償却費	271,725	10,551	31,104	34,660	348,042		348,042
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	442,669	10,000	43,097	60,679	556,446		556,446

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,348百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,649百万円、セグメント間取引消去302百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 778,007百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,061,335百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 283,327百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	28,918	557	213	339	30,028

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	574	580	5,243	68	6,467

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,135円76銭	5,529円40銭
1株当たり当期純利益	443円70銭	506円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	175,384	199,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	175,384	199,939
普通株式の期中平均株式数(株)	395,273,967	394,533,865

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己の株式の取得を行う理由
株主還元のためさらなる充実を図るため
- 2 取得対象株式の種類
普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.38%)
- 4 株式の取得価額の総額
15,000百万円(上限)
- 5 取得期間
平成26年5月1日から平成26年5月30日まで

なお、平成26年5月1日から平成26年5月30日までの期間に東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式1,500,000株、取得価額の総額は11,304百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回普通社債	平成9年2月25日	40,000	40,000	3.3	有	平成29年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年8月12日	29,900	29,900	3.3	有	平成29年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年2月25日	30,000	30,000	3.075	有	平成30年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年2月10日	30,000	30,000	2.97	有	平成31年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年12月17日	15,993	15,994	1.71	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年4月21日	9,994	9,995	1.19	無	平成34年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第27回無担保普通社債	平成15年10月22日	40,000		1.46	無	平成25年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年12月4日	9,994	9,994	2.47	無	平成45年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年12月11日	9,992	9,993	2.01	無	平成35年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第31回無担保普通社債	平成16年4月30日	19,999		1.58	無	平成26年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年4月30日	9,991	9,992	2.26	無	平成36年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第33回無担保普通社債	平成16年7月30日	24,999	25,000 (25,000)	1.87	無	平成26年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,995	14,996	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,996	9,996	2.11	無	平成36年12月20日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第37回無担保普通社債	平成17年 2月28日	19,999	20,000 (20,000)	1.49	無	平成26年 12月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年 7月26日	14,995	14,995	2.05	無	平成37年 6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債	平成17年 10月20日	19,999	19,999	1.56	無	平成27年 9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年 10月20日	19,985	19,986	2.11	無	平成37年 9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年 12月12日	14,994	14,995	1.86	無	平成32年 12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年 7月19日	9,997	9,997	2.29	無	平成30年 7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年 7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年 7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債	平成18年 10月27日	19,997	19,998	1.97	無	平成28年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年 10月27日	9,995	9,995	2.46	無	平成38年 9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年 4月17日	19,999	19,999	1.81	無	平成29年 4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年 4月17日	19,994	19,994	2.26	無	平成39年 4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年 10月26日	19,999	19,999	1.86	無	平成29年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年 10月26日	19,991	19,991	2.39	無	平成39年 9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年 4月22日	29,991	29,992	1.62	無	平成30年 4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	2.35	無	平成40年 4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年 7月25日	30,000	30,000	1.745	無	平成30年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年 7月25日	20,000	20,000	2.357	無	平成40年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年 12月12日	30,000	30,000	1.7	無	平成30年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年 12月12日	25,000	25,000	2.376	無	平成40年 12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年 3月19日	20,000	20,000	1.58	無	平成31年 3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第59回無担保普通社債	平成21年 7月24日	30,000	30,000 (30,000)	0.808	無	平成26年 7月24日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	平成21年7月24日	20,000	20,000	1.449	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第61回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000		0.537	無	平成25年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000	20,000	1.424	無	平成31年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第63回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	0.752	無	平成27年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	1.386	無	平成31年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	平成21年12月22日	30,000	30,000	2.149	無	平成41年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	1.394	無	平成32年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	2.249	無	平成42年3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第68回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	0.446	無	平成27年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第69回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	1.222	無	平成32年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第70回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.193	無	平成32年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.905	無	平成42年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第72回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	1.28	無	平成32年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	2.098	無	平成42年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第74回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	1.355	無	平成33年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	2.137	無	平成43年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債	平成23年7月22日	20,000	20,000	0.533	無	平成28年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債	平成23年7月22日	25,000	25,000	1.251	無	平成33年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	平成23年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	平成43年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第79回無担保普通社債	平成23年9月29日	25,000	25,000	1.131	無	平成33年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	平成23年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	平成43年9月29日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第81回無担保普通社債	平成23年12月22日	10,000	10,000	0.598	無	平成29年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第82回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.16	無	平成33年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	平成38年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	0.487	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債	平成24年7月24日	30,000	30,000	0.874	無	平成34年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	平成44年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第87回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	0.869	無	平成34年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	平成44年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第89回無担保普通社債	平成24年12月27日	10,000	10,000	0.229	無	平成29年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第90回無担保普通社債	平成24年12月27日	15,000	15,000	0.745	無	平成34年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	平成24年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	平成44年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第92回無担保普通社債	平成25年7月30日		15,000	0.392	無	平成30年7月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債	平成25年7月30日		15,000	0.923	無	平成35年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	平成25年7月30日		20,000	1.807	無	平成45年7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債	平成25年10月28日		20,000	0.748	無	平成35年10月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	平成25年10月28日		20,000	1.634	無	平成45年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第97回無担保普通社債	平成26年1月30日		20,000	0.208	無	平成30年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債	平成26年1月30日		10,000	0.757	無	平成36年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	平成26年1月30日		10,000	1.623	無	平成46年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	平成26年1月30日		10,000	1.981	無	平成56年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユー・コ・ポンド建普通社債	平成18年1月25日	50,215 [250百万英ポンド]	50,222 [250百万英ポンド]	4.5	無	平成48年1月25日

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成18年 6月14日	52,099 [250百万英 ポンド]	52,120 [250百万英 ポンド]	4.875	無	平成46年 6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成18年 12月8日	78,185 [350百万英 ポンド]	78,191 [350百万英 ポンド]	4.75	無	平成43年 12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ ボンド建普通社債	平成19年 4月24日	58,432 [250百万英 ポンド]	58,448 [250百万英 ポンド]	5.25	無	平成45年 4月22日
合計			1,659,730	1,719,793 (75,000)			

(注) 1 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。

なお、(注)2に記載の170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

2 上表に掲げる社債の当期末残高のほか、東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債70,000百万円および東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債100,000百万円については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものと処理しております。

なお、社債権者に対する原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75,000	55,000	80,000	139,900	165,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	821	2,312	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	142,937	122,921	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	4,738	5,979		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	750,654	810,727	1.33	平成27年4月26日～ 平成48年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,252	14,210		平成27年4月30日～ 平成35年2月13日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	793,230	666,415	5.78	平成29年3月31日～ 平成63年9月30日
合計	1,703,634	1,622,567		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および(公社)山形県観光物産協会からの借入金6,089百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち秋田県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および(公社)山形県観光物産協会からの借入金27,679百万円は無利息であります。

4 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118,305	106,710	116,819	119,665
リース債務	5,164	4,384	3,161	1,304
その他有利子負債	106,779	97,394	4,333	4,331

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益 (百万円)	654,314	1,345,220	2,031,681	2,702,916
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	118,910	222,451	316,768	324,601
四半期(当期) 純利益 (百万円)	73,699	135,761	194,522	199,939
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	186.57	343.96	492.98	506.77

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	186.57	157.37	149.00	13.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,724	58,725
未収運賃	178,241	212,270
未収金	72,338	75,980
短期貸付金	13,794	8,917
関係会社短期貸付金	78,364	78,323
有価証券	80,000	91,139
分譲土地建物	1,319	1,188
貯蔵品	17,404	17,267
前払費用	4,563	4,527
繰延税金資産	39,576	38,535
その他の流動資産	16,749	14,888
貸倒引当金	135	82
流動資産合計	558,943	601,682
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,086,734	10,284,909
減価償却累計額	5,623,215	5,741,496
有形固定資産(純額)	4,463,519	4,543,413
無形固定資産	31,615	32,486
計	2, 3, 5 4,495,134	2, 3, 5 4,575,899
関連事業固定資産		
有形固定資産	611,286	643,799
減価償却累計額	132,285	142,738
有形固定資産(純額)	479,000	501,061
無形固定資産	438	450
計	2 479,439	2 501,512
各事業関連固定資産		
有形固定資産	774,341	759,074
減価償却累計額	497,439	489,422
有形固定資産(純額)	276,901	269,651
無形固定資産	3,783	4,401
計	2, 3 280,685	2 274,053
建設仮勘定		
鉄道事業	218,588	219,086
関連事業	27,855	13,689
各事業関連	22,866	29,869
計	269,310	262,645
投資その他の資産		
投資有価証券	126,665	146,227
関係会社株式	205,565	204,766
関係会社長期貸付金	90,907	112,494
長期前払費用	21,875	33,370
繰延税金資産	203,789	192,669
その他の投資等	10,120	9,754
貸倒引当金	273	1,659
投資その他の資産合計	658,652	697,623
固定資産合計	6,183,223	6,311,734
資産合計	1 6,742,166	1 6,913,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	195,430	209,228
1年内償還予定の社債	79,999	75,000
1年内返済予定の長期借入金	142,427	122,478
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5 125,635	5 120,536
リース債務	7,428	8,646
未払金	334,204	361,593
未払費用	30,964	33,087
未払消費税等	8,588	3,653
未払法人税等	68,151	39,566
預り連絡運賃	19,169	29,025
預り金	24,133	24,034
前受運賃	88,141	135,245
前受金	64,167	70,501
前受工事負担金	4,306	3,517
賞与引当金	59,666	58,660
役員賞与引当金	171	186
災害損失引当金	4,782	2,155
環境対策引当金	2,362	2,796
資産除去債務	992	1,671
その他の流動負債	9,169	9,161
流動負債合計	1,269,892	1,310,745
固定負債		
社債	1 1,579,830	1 1,644,893
長期借入金	749,301	809,823
関係会社長期借入金	45,760	39,354
鉄道施設購入長期未払金	5 663,662	5 542,944
リース債務	16,284	22,326
長期前受工事負担金	42,782	50,117
退職給付引当金	603,714	594,885
災害損失引当金	3,037	3,037
環境対策引当金	8,854	8,035
資産除去債務	7,458	7,725
その他の固定負債	28,646	29,261
固定負債合計	3,749,331	3,752,403
負債合計	5,019,224	5,063,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,633	2,014
固定資産圧縮積立金	50,852	50,716
別途積立金	1,060,000	1,150,000
繰越利益剰余金	272,728	298,189
利益剰余金合計	1,408,388	1,523,093
自己株式	1,827	2,467
株主資本合計	1,703,160	1,817,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,076	32,061
繰延ヘッジ損益	705	979
評価・換算差額等合計	19,781	33,041
純資産合計	1,722,942	1,850,266
負債純資産合計	6,742,166	6,913,416

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,681,576	1,696,523
鉄道線路使用料収入	6,947	6,376
運輸雑収	155,719	160,264
鉄道事業営業収益合計	1,844,243	1,863,165
営業費		
運送営業費	1,003,026	1,005,477
一般管理費	210,390	217,966
諸税	74,887	76,710
減価償却費	270,227	272,317
鉄道事業営業費合計	1,558,531	1,572,472
鉄道事業営業利益	285,711	290,692
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	61,347	63,478
雑収入	5,213	5,955
関連事業営業収益合計	66,561	69,434
営業費		
売上原価	453	985
販売費及び一般管理費	10,033	10,778
諸税	7,731	7,843
減価償却費	11,174	12,641
関連事業営業費合計	29,393	32,249
関連事業営業利益	37,168	37,184
全事業営業利益	322,879	327,877
営業外収益		
受取利息	1,687	1,486
受取配当金	2 7,084	2 16,390
物品売却益	1,477	2,102
受取保険金及び配当金	6,976	8,483
雑収入	2,280	2,550
営業外収益合計	2 19,507	2 31,013
営業外費用		
支払利息	64,678	57,219
社債利息	31,980	32,538
社債発行費	593	561
物品売却損	412	505
雑支出	1,717	4,157
営業外費用合計	99,383	94,982
経常利益	243,004	263,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,652	3 1,916
工事負担金等受入額	4 41,140	4 41,428
災害に伴う受取保険金	24,260	9,624
その他	85	194
特別利益合計	68,139	53,164
特別損失		
固定資産売却損	5 395	5 321
工事負担金等圧縮額	6 36,598	6 38,219
減損損失	29,098	3,104
耐震補強重点対策関連費用	2,409	5,822
その他	3,021	5,308
特別損失合計	71,523	52,775
税引前当期純利益	239,619	264,295
法人税、住民税及び事業税	103,350	89,144
法人税等調整額	2,571	5,272
法人税等合計	100,779	94,417
当期純利益	138,840	169,878

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		403,187		399,161	
(2) 経費		599,839		606,315	
計			1,003,026		1,005,477
2 一般管理費					
(1) 人件費		77,230		83,696	
(2) 経費		133,159		134,269	
計			210,390		217,966
3 諸税			74,887		76,710
4 減価償却費		270,227		272,317	
鉄道事業営業費合計			1,558,531		1,572,472
関連事業営業費	2				
1 売上原価			453		985
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,077		3,062	
(2) 経費		6,956		7,716	
計			10,033		10,778
3 諸税		7,731		7,843	
4 減価償却費		11,174		12,641	
関連事業営業費合計			29,393		32,249
全事業営業費合計			1,587,924		1,604,722

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	1 鉄道事業営業費 運送営業費			
給与		272,465		269,972
修繕費		233,915		238,331
業務委託費		103,299		113,870
機構借損料等		83,190		74,792
動力費		67,646		71,186
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費				
業務委託費		2,475		2,601
3 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等				
賞与引当金繰入額		57,212		56,217
退職給付費用		32,046		31,705

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	13	96,613
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	13	13
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	3,171	50,166	990,000	272,632	1,338,145
当期変動額						
特別償却準備金の積立		401			401	-
特別償却準備金の取崩		939			939	-
固定資産圧縮積立金の積立			2,032		2,032	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,346		1,346	-
別途積立金の積立				70,000	70,000	-
剰余金の配当					45,503	45,503
当期純利益					138,840	138,840
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					23,093	23,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	538	686	70,000	95	70,242
当期末残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,925	1,609,832	2,767	381	2,386	1,612,219
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		45,503				45,503
当期純利益		138,840				138,840
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	23,106	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,308	1,086	17,394	17,394
当期変動額合計	23,098	93,328	16,308	1,086	17,394	110,722
当期末残高	1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	-	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	-	96,600

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,633	50,852	1,060,000	272,728	1,408,388
当期変動額						
特別償却準備金の積立		10			10	-
特別償却準備金の取崩		629			629	-
固定資産圧縮積立金の積立			1,356		1,356	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,492		1,492	-
別途積立金の積立				90,000	90,000	-
剰余金の配当					47,421	47,421
当期純利益					169,878	169,878
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					7,751	7,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	619	136	90,000	25,460	114,705
当期末残高	22,173	2,014	50,716	1,150,000	298,189	1,523,093

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,827	1,703,160	19,076	705	19,781	1,722,942
当期変動額						
特別償却準備金 の積立		-				-
特別償却準備金 の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金 の積立		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		47,421				47,421
当期純利益		169,878				169,878
自己株式の取得	8,392	8,392				8,392
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	7,751	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,985	274	13,260	13,260
当期変動額合計	640	114,064	12,985	274	13,260	127,324
当期末残高	2,467	1,817,225	32,061	979	33,041	1,850,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する微量PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	34,576百万円	34,781百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	33,243百万円	33,637百万円

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更)

当社は、流動負債の前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち、定期券の見積り金額については、従来発売日を基に算出しておりましたが、有効開始日を基にした算出方法に変更しました。

この変更は、消費税率の引上げに伴い定期券の有効開始日前の発売が増大することから、有効開始日を基にした算出方法による方が、より合理的な前受運賃の計上額になるためです。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の鉄道事業の営業収益が10,211百万円減少し、全事業営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において記載しておりました関係会社に対する資産および負債の注記は、財務諸表等規則第39条第2項および第55条第2項に基づき、科目を記載すべき数値基準が、資産の総額または負債および純資産の合計額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載を省略しております。

なお、前事業年度の関係会社に対する資産および負債の注記は、「未収運賃」148,963百万円、「未払金」162,399百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「耐震補強重点対策関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に含めて表示しておりました2,409百万円は、特別損失の「耐震補強重点対策関連費用」に組み替えております。
- 2 財務諸表等規則の改正に伴い、財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項に基づき、当事業年度より記載を省略しております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、津波による被害を受けた太平洋沿岸線区の一部について、その復旧にあたっては、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであり、現時点では復旧費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。当事業年度において、一部の設備に関して保険会社による損害の額の算定が完了したことから、9,624百万円を「災害に伴う受取保険金」として特別利益に計上しております。なお、当事業年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、33,884百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。

2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
822,525百万円	842,608百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
273,821百万円	277,304百万円

3 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3,355百万円	4,581百万円

4 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前事業年度 (平成25年3月31日)			当事業年度 (平成26年3月31日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(2) 受注契約に係る契約履行保証

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co.,Ltd.	11,141百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株総合車両製作所	6,873百万円

5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

(損益計算書関係)

- 1 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	366,876百万円	371,374百万円

- 2 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	4,970百万円	13,780百万円
その他	2,952百万円	2,528百万円

- 3 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 4 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	10,155百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,633百万円
(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事	3,801百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円
(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事	3,413百万円	(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円

- 5 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 6 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	10,155百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体 交差化工事	9,354百万円
(2) 東北貨物線浦和駅乗降場 新設工事	3,801百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	4,013百万円
(3) 仙石線多賀城駅付近 高架化工事	3,413百万円	(3) 信越線新潟駅付近 高架化工事	3,374百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
普通株式	316,262株	318,355株

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	7,887	14,859	6,972
合計	7,887	14,859	6,972

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	170,900
関連会社株式	26,778

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	9,268	21,898	12,630
合計	9,268	21,898	12,630

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	171,670
関連会社株式	23,828

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	(単位：百万円) 当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	216,244	210,690
賞与引当金	22,549	20,775
減損損失	24,414	19,501
環境対策費	10,810	10,360
有価証券評価損	6,416	7,478
固定資産償却超過額	6,660	6,164
固定資産評価損	4,546	4,490
その他	28,374	29,793
繰延税金資産小計	320,017	309,254
評価性引当額	34,312	30,039
繰延税金資産合計	285,704	279,215
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,045	27,812
その他有価証券評価差額金	11,647	17,821
その他	2,645	2,376
繰延税金負債合計	42,338	48,011
繰延税金資産の純額	243,366	231,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	(単位：%) 当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8	37.8
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	2.0
評価性引当額の増減	4.8	1.7
税率変更による影響		1.4
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.1	35.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,354円34銭	4,688円00銭
1株当たり当期純利益	350円89銭	430円24銭

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己の株式の取得を行う理由
株主還元のためさらなる充実を図るため
- 2 取得対象株式の種類
普通株式
- 3 取得し得る株式の総数
1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.38%)
- 4 株式の取得価額の総額
15,000百万円(上限)
- 5 取得期間
平成26年5月1日から平成26年5月30日まで

なお、平成26年5月1日から平成26年5月30日までの期間に東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式1,500,000株、取得価額の総額は11,304百万円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	12,773
三菱電機(株)	9,650,000	11,213
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,964
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	7,597
東鉄工業(株)	3,659,000	6,999
三菱重工業(株)	11,585,000	6,916
第一生命保険(株)	4,085,800	6,128
三菱地所(株)	2,415,000	5,907
川崎重工業(株)	15,344,000	5,830
(株)日立製作所	6,535,000	4,979
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,949
鉄建建設(株)	15,782,000	4,403
三井不動産(株)	1,336,000	4,207
日本航空(株)	800,100	4,064
(株)オリエンタルランド	248,400	3,899
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,742
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	5,000,000	3,605
新日鐵住金(株)	12,662,000	3,570
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,488,042	3,517
J Xホールディングス(株)	6,722,810	3,341
(株)横浜銀行	6,047,000	3,114
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,348
N K S Jホールディングス(株)	859,800	2,280
第一建設工業(株)	1,580,600	2,122
電源開発(株)	723,000	2,107
その他(36銘柄)	22,002,616	13,642
計	218,683,208	145,227

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	140	139
計	140	139

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		91,000
小計		91,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計		91,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,937,153	15,581	14,825 (1,667)	1,937,910			1,937,910
建物	1,543,585	79,095	34,037 (975)	1,588,643	898,118	43,139	690,525
構築物	5,421,210	170,517	64,314 (459)	5,527,412	3,555,129	102,368	1,972,282
車両	1,691,262	126,674	93,318 ()	1,724,618	1,258,388	86,326	466,229
自動車	8,410	1,734	755 ()	9,389	5,642	1,502	3,746
機械装置	774,926	54,285	35,000 (0)	794,211	573,111	39,856	221,100
工具・器具・備品	95,814	14,061	4,277 (1)	105,597	83,266	7,318	22,331
建設仮勘定	269,310	448,566	455,231 ()	262,645			262,645
有形固定資産計	11,741,673	910,517	701,761 (3,104)	11,950,429	6,373,657	280,511	5,576,771
無形固定資産							
借地権	12,180	22	0 ()	12,202			12,202
電気ガス等供給施設 利用権	22,604	15	1 ()	22,618	22,417	25	200
鉄道軌道連絡通行 施設利用権	15,970			15,970	9,272	542	6,698
ソフトウェア	58,916	8,256	6,049 ()	61,123	43,104	5,301	18,019
その他	359	8		368	150	17	217
無形固定資産計	110,031	8,303	6,051 ()	112,283	74,945	5,887	37,338
長期前払費用	37,618	17,832	6,888 ()	48,562	15,191	5,816	33,370
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

- 1 建物の増加額は、東京駅八重洲口開発等によるものであります。
- 2 構築物の増加額
連絡設備および運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 86,460百万円
高架化工事等に伴う設備増 39,619百万円
駅改良工事等に伴う設備増 31,809百万円
- 3 車両の増減額
新幹線車両新造 75,666百万円
在来線車両新造 39,723百万円
車両の減少額は、主として除却によるものであります。
- 4 建設仮勘定の増減額
建設仮勘定の増加額は、連絡設備および運転設備等の新設、改良159,312百万円、車両新造(含む改造)120,475百万円、駅改良工事等に伴う設備72,381百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物169,670百万円、車両新造(含む改造)125,534百万円、建物77,934百万円、機械装置40,380百万円ほかへの振替額であります。
- 5 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	408	1,503	169		1,742
賞与引当金	59,666	58,660	59,666		58,660
役員賞与引当金	171	186	171		186
災害損失引当金	7,819		2,627		5,192
環境対策引当金	11,216		385		10,831

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <p>100株 ~ 1,000株 100株ごとに1枚 1,000株超 ~ 10,000株 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株超 ~ 20,000株未満 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上 ~ 50,000株未満 100枚 50,000株以上 ~ 100,000株未満 250枚 100,000株以上 500枚</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 グランクラス、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 他の割引との重複適用はしない。 <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	宿泊20%割引券	メトロポリタンホテルズ、シーサイドホテル芝弥生およびファミリーオ・フォルクローロを、宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	宿泊10%割引券	東京ステーションホテル、ホテルメッツおよびホテルドリームゲート舞浜を、宿泊料金の10%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	レストラン・バー割引券	東京ステーションホテルおよびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一部店舗を除く)。 (一回の割引に利用可能。)	3枚
	GALLA湯沢スキー場 リフト割引券	GALLA湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	GALLA湯沢スキー場 レンタル料金割引券	GALLA湯沢スキー場で、レンタル品を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	車内販売コーヒー割引券	東北・上越・長野・山形・秋田新幹線および在来線特急列車の車内販売で、コーヒーを100円割引で購入できる(一部列車および一部区間を除く)。 (一人一杯の割引に利用可能。)	3枚
ベックスコーヒーショップ・ベッカーズ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップおよびベッカーズで、ドリンク(アルコール類は除く)を100円割引で購入できる(一部店舗を除く)。 (一人一杯の割引に利用可能。)	3枚	
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第26期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第26期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録書 およびその添付書類			平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			平成25年6月25日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成25年7月5日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 および確認書	(第27期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月6日 関東財務局長に提出
(8)	訂正発行登録書			平成25年8月6日 関東財務局長に提出
(9)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成25年10月11日 関東財務局長に提出
(10)	四半期報告書 および確認書	(第27期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出
(11)	訂正発行登録書			平成25年11月12日 関東財務局長に提出
(12)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成26年1月17日 関東財務局長に提出
(13)	四半期報告書 および確認書	(第27期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(14)	訂正発行登録書			平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(15)	自己株券買付状況報告書			平成26年5月9日 関東財務局長に提出
(16)	自己株券買付状況報告書			平成26年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	輝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊		和	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。